

インフロニア・ホールディングス
24年3月期 第3四半期アナリスト向け決算説明会

Feb 9, 2024

24年3月期 第3四半期 決算説明会 目次

本編

1. 決算のポイント
2. インフロニア・ホールディングスの業績数値の推移
3. 決算の概要
4. セグメント別 売上高・利益の内訳
5. 手持工事高、受注高、受注時利益率の推移
(建築、土木セグメント)
6. 資本戦略・還元方針／FY23 3Qの実績と見通し
7. 連結貸借対照表の主な増減要因
8. 一般管理費の増減の主な要因
9. 資本戦略と株価の推移
10. 日本風力開発株式会社（JWD）の子会社化について

セグメント別ハイライト

1. 建築セグメント 売上高と売上総利益の推移
2. 建築セグメント 受注高と受注時利益率の推移
3. 建築セグメント 建物用途別 国内受注比率の推移
4. 土木セグメント 売上高と売上総利益の推移
5. 土木セグメント 受注高と受注時利益率の推移
6. インフラ運営セグメント 利益貢献額について
7. 国内の主なインフラ運営事業
8. 政策動向：PPP/PFI推進アクションプラン（令和5年度改定版）が内閣府より公表
9. 舗装セグメント 売上高と売上総利益の推移（前田道路 連結）
10. 舗装セグメント 受注高、売上高、売上総利益の推移（前田道路 連結 建設事業）
11. 舗装セグメント 売上高と売上総利益の推移（前田道路 連結 製造販売事業）
12. 機械セグメント 売上高と売上総利益の推移（前田製作所 連結）
13. 機械セグメント 売上高と売上総利益の推移（前田製作所 連結）

Appendix

- IFRS移行スケジュールと移行に伴う主な変更点について
- 【個別】前田建設 FY23 3Q実績と通期計画
- 【連結】前田道路 FY23 3Q実績と通期計画
- 【連結】前田製作所 FY23 3Q実績と通期計画
- 主なグループ会社の FY23 3Q実績と通期計画
- インフラ運営事業（脱請負）のビジネスモデル
- インフラ運営セグメント「利益貢献額」と「セグメント利益」の違いについて
- インフロニアの成長戦略：総合インフラサービス企業の実現
- グループ従業員への当社株式の給付について
- 統合報告書2023～「総合インフラサービス企業」への着実な進化～

1. 決算のポイント

① FY23 3Qの決算総括 (P.5)

- FY23 3Q実績については、前年同期比で**大幅な増収増益**
- 通期については、2Q時点で上方修正した計画を**達成する見込み**

② セグメント毎のFY23 3Q実績・FY23通期計画について (P.17-35)

建築セグメント (P.17-20)

- 3Q実績は、前年同期比**増収減益**。通期においても労務費や設備工事費の高騰により**増収減益の見込み**
- 3Q受注高は大型案件等の獲得により、**前年同期比大幅増加**
通期においても大幅な増加を見込み、**受注時利益率7%を維持**

土木セグメント (P.21-23)

- 3Q実績は、設計変更の獲得および施工効率化により、前年同期比で**大幅な増収増益**
通期においても更なる設計変更の獲得により、**大幅な増収増益を見込む**
- 受注高は、計画通り進捗しており、**受注時利益率も高水準を維持**

インフラ運営セグメント (P.24-28)

- 3Q実績は愛知有料道路の減価償却費の算出方法が変更となり償却費が増加した影響で、前年同期比**減益**
- **新たに埼玉県の屋内50m水泳場整備運営事業（PFI）ならびに熊本市の下水管路と豊明市の公共施設の包括管理を受注**
- PPP/PFI推進アクションプラン（令和5年度改定版）に準拠した、アリーナ、ウォーターPPPのコンセッション、PFI案件の**公募が増加しており、複数案件の入札に参加予定**
- インフラ運営における売却益については、他セグメントの業績上振れおよび売却益の更なる向上を考慮し、**今期の再生可能エネルギー案件および一部開発施設の売却は来期へ見送る予定**

1. 決算のポイント、他

舗装セグメント（P.29-32）

- FY23 3Q実績は、材料費高騰分の価格への転嫁、および豊富な繰越工事により**前年同期比增收増益**
- 価格転嫁後も日頃から培ってきた顧客との**信頼関係によってシェア率を維持**
- 建設事業においては**売上総利益率を重視した受注活動**、製品販売事業においては**適正な販売単価を維持**することで、**通期業績を上方修正**

機械セグメント（P.33-35）

- FY23 3Q実績は、建設機械の新車の納期正常化により販売が堅調に推移。また、自社製品の販売が好調であり、材料費高騰分の販売価格への転嫁等により売上総利益率も改善され、**前年同期比增收増益**
- 通期においても、足元の受注状況から、**通期業績を上方修正**

③ 株主還元について（P.8）

- FY21、22の自己株式300億円取得に引き続き、**FY23中に100億円取得完了**
(2023年6月より実施、12月末で100億円取得完了)
FY23で中期経営計画の目標を1年前倒しで達成
- **FY23総還元性向76.9%の見込み**（配当性向43.4%、自己株式の取得31.5%、地球への配当2%）
- FY23より**中間配当**を実施

④ 政策保有株について（P.8）

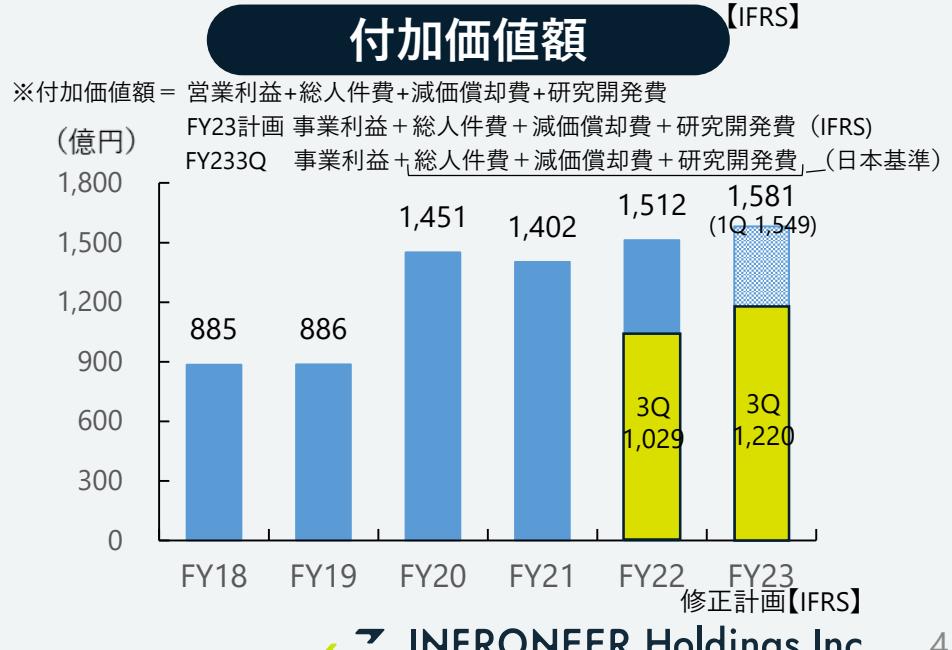
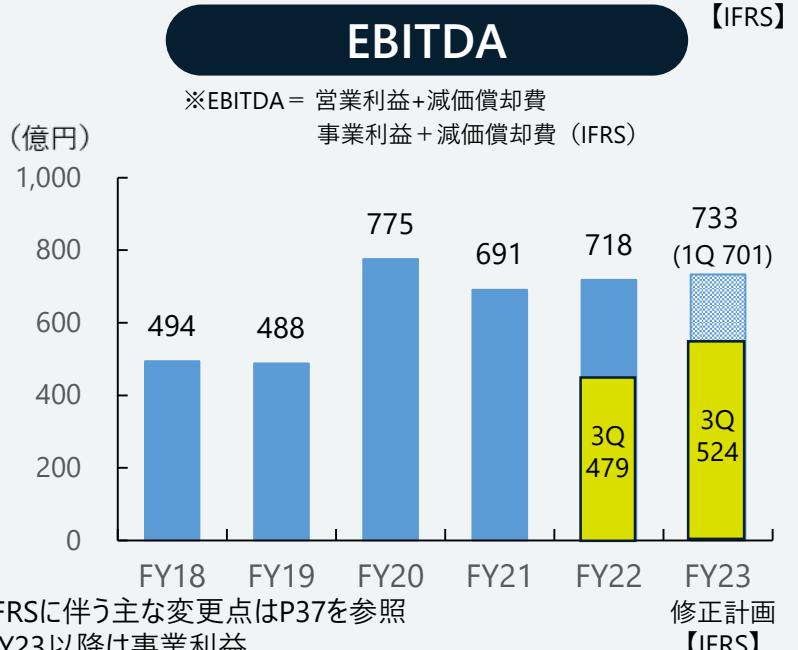
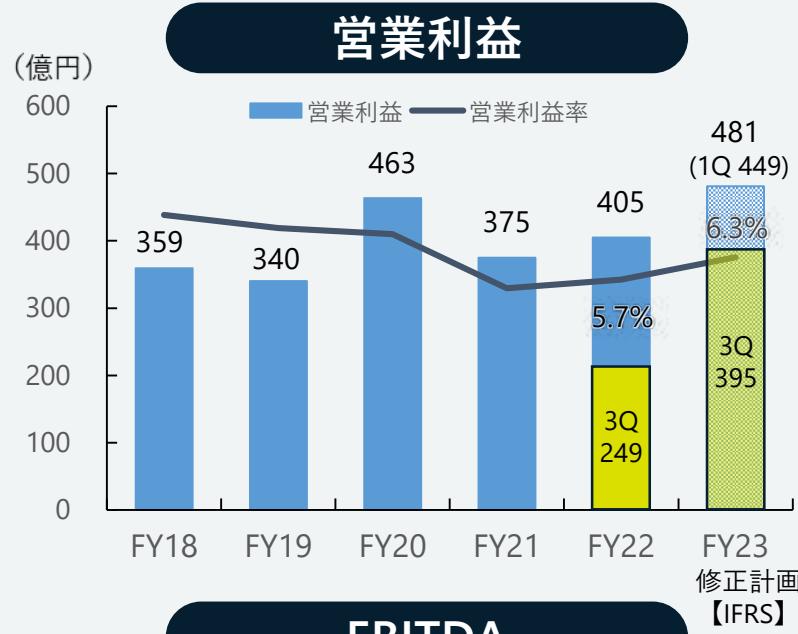
- FY23は**28億円を売却（目標30億円）**したが、保有株価上昇により純資産割合は上昇

⑤ 日本風力開発の子会社化および資本戦略について（P.12-15）

- **1月31日に株式取得が完了**し、完全子会社化。**4Qよりグループ連結決算へ取り込み予定。**
- 2,184億円をブリッジローンにて調達。パートナント化においては既存株主の**議決権の希薄化が生じない資本性資金調達手法を検討**していく。社債型種類株式を調達手法の選択肢の一つとするため、**定款の一部変更（株主総会上程議案）**および**第1回社債型種類株式に係る発行登録書の提出**を本日の取締役会にて決議。

2. インフロニア・ホールディングスの業績数値の推移

- 各セグメントで順調に推移し、2Q修正計画を達成する見込み
- 営業利益および付加価値額は前期を上回る見込み（付加価値額は過去最高を見込む）



3. 決算の概要

- FY23 3Q実績は、大型案件の完工や設計変更の獲得により、**前年同期比で大幅な增收増益**
- FY23通期計画については、**計画達成の見込み**

(億円)

FY22 3Q実績	FY23 3Q実績		前年 同期比	進捗率	FY22 通期実績	FY23【計画】				前期比				
	日本基準	IFRS※				日本基準		IFRS※						
						修正予想 2Q時	修正予想 3Q時	修正予想 2Q時	修正予想 3Q時					
売上高	4,958	5,614	5,682	656	73.6%	7,096	7,629	7,629	7,682	7,682	533			
売上総利益	666 (13.4%)	818 (14.6%)	820 (14.4%)	152	74.9%	981 (13.8%)	1,070 (14.0%)	1,093 (14.3%)	1,072 (14.0%)	1,094 (14.2%)	112			
一般管理費	418 (8.4%)	475 (8.5%)	434 (7.6%)	58	69.9%	576 (8.1%)	657 (8.6%)	680 (8.9%)	603 (7.8%)	626 (8.1%)	104			
事業利益	—	—	395 (6.9%)	—	—	—	—	—	481 (6.3%)	481 (6.3%)	—			
営業利益	249 (5.0%)	343 (6.1%)	—	94	83.0%	405 (5.7%)	413 (5.4%)	413 (5.4%)	—	—	8			
営業外収益	36 (0.7%)	36 (0.6%)	—	0	—	43 (0.6%)	—	—	—	—	—			
営業外費用	25 (0.5%)	20 (0.4%)	—	△4	—	30 (0.4%)	—	—	—	—	—			
経常利益	259 (5.2%)	358 (6.4%)	—	99	84.2%	418 (5.9%)	425 (5.6%)	425 (5.6%)	—	—	7			
特別利益	85 (1.7%)	22 (0.4%)	—	△62	—	125 (1.8%)	—	—	—	—	—			
特別損失	9 (0.2%)	4 (0.1%)	—	△5	—	24 (0.3%)	—	—	—	—	—			
当期純利益	235 (4.7%)	241 (4.3%)	272 (4.8%)	7	87.8%	359 (5.1%)	275 (3.6%)	275 (3.6%)	317 (4.1%)	317 (4.1%)	△84			
自己資本	3,455	3,627	—	—	—	3,527	—	—	—	—	—			
ROE	—	—	—	—	—	10.3%	—	—	—	—	—			
EPS	—	—	—	—	—	138.4円	109.9円	111.4円	126.7円	128.4円	—			

※1 実績値のIFRSへの組換えは今後行うため概算となる

※2 IFRSに伴う主な変更点はP36を参照

4. セグメント別 売上高・利益の内訳

(億円)

	FY22		FY23		前年 同期比	進捗率	FY22 通期実績 ①	FY23【計画】 日本基準			前期比 ③-①	FY23【計画】 IFRS*			前期比 ⑤-①	
	3Q実績		3Q実績					修正計画 2Q時 ②	修正計画 3Q時 ③	差 ③-②		修正計画 2Q時 ④	修正計画 3Q時 ⑤	差 ⑤-④		
	売上高	4,958	5,614	656	73.6%			7,096	7,629	7,629	0	533	7,682	7,682	0	586
建築	1,415	1,792	377	69.0%				2,155	2,597	2,596	△ 1	441	2,421	2,420	△ 1	265
土木	1,087	1,267	180	77.3%				1,520	1,652	1,640	△ 12	120	1,650	1,638	△ 12	118
舗装	1,746	1,835	89	74.9%				2,437	2,430	2,449	19	12	2,424	2,443	19	6
機械	251	296	46	75.2%				373	394	394	0	21	393	393	0	20
インフラ運営	187	126	△ 62	68.3%				225	176	184	9	△41	316	325	9	100
その他	272	298	26	81.4%				386	381	366	△ 15	△20	478	463	△ 15	77
売上総利益	666 (13.4%)	818 (14.6%)	152	74.9%				981 (13.8%)	1,070 (14.0%)	1,093 (14.3%)	23	112	1,072 (14.0%)	1,094 (14.2%)	22	113
建築	130 (9.2%)	125 (7.0%)	△ 5	55.4%				237 (11.0%)	249 (9.6%)	226 (8.7%)	△ 23	△11	242 (10.0%)	222 (9.2%)	△ 20	△15
土木	211 (19.4%)	359 (28.3%)	147	87.9%				285 (18.8%)	390 (23.6%)	408 (24.9%)	18	123	389 (23.6%)	408 (24.9%)	19	123
舗装	155 (8.9%)	228 (12.4%)	73	75.1%				241 (9.9%)	279 (11.5%)	303 (12.4%)	24	62	277 (11.4%)	301 (12.3%)	24	60
機械	54 (21.4%)	64 (21.7%)	11	74.8%				78 (20.8%)	84 (21.3%)	86 (21.8%)	2	8	84 (21.4%)	86 (21.9%)	2	8
インフラ運営	91 (48.4%)	16 (13.1%)	△ 74	54.8%				101 (44.8%)	28 (16.0%)	30 (16.3%)	2	△71	33 (10.4%)	31 (9.5%)	△ 2	△70
その他	26 (9.6%)	26 (8.7%)	△ 0	64.7%				39 (10.1%)	40 (10.5%)	40 (10.9%)	0	1	47 (9.8%)	46 (9.9%)	△ 1	7
営業利益 ※事業利益(IFRS時)	249 (5.0%)	343 (6.1%)	94	83.0%				405 (5.7%)	413 (5.4%)	413 (5.4%)	0	8	481 (6.3%)	481 (6.3%)	0	76
建築	21 (1.5%)	△ 10 (△0.5%)	△ 31	△22.3%				89 (4.1%)	73 (2.8%)	44 (1.7%)	△ 29	△45	66 (2.7%)	40 (1.7%)	△ 26	△49
土木	129 (11.8%)	267 (21.1%)	138	98.6%				170 (11.2%)	256 (15.5%)	271 (16.5%)	15	101	255 (15.5%)	271 (16.5%)	16	101
舗装	7 (0.4%)	69 (3.7%)	61	90.4%				39 (1.6%)	58 (2.4%)	76 (3.1%)	18	37	121 (5.0%)	139 (5.7%)	18	100
機械	11 (4.4%)	18 (6.1%)	7	95.4%				17 (4.7%)	18 (4.6%)	19 (4.8%)	1	2	18 (4.6%)	19 (4.8%)	1	2
インフラ運営	76 (40.7%)	△ 3 (△2.1%)	△ 79	44.9%				81 (36.2%)	0 (0.0%)	△ 6 (△3.3%)	△ 6	△87	1 (0.3%)	△ 8 (△2.5%)	△ 9	△89
その他	4 (1.6%)	1 (0.5%)	△ 3	16.1%				8 (2.2%)	8 (2.1%)	9 (2.5%)	1	1	20 (4.2%)	20 (4.3%)	0	12

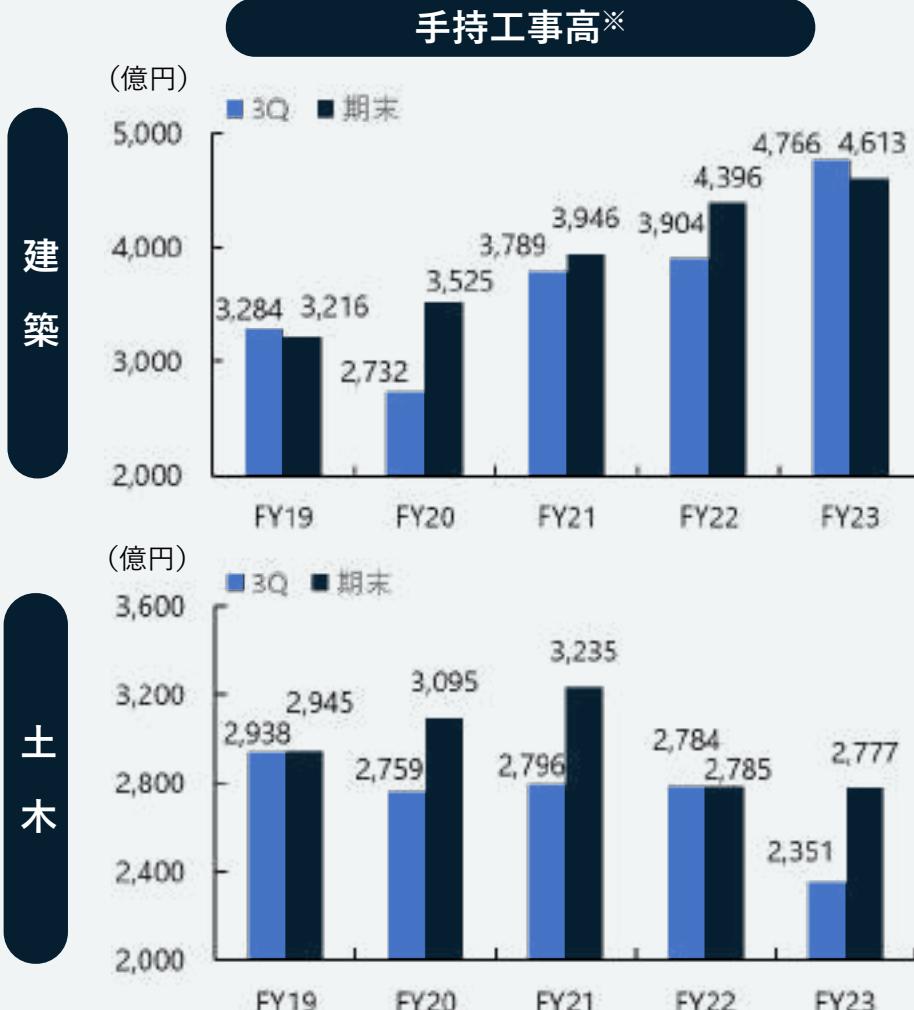
※舗装セグメントはのれんの償却等が加味されております

※セグメント分けの詳細についてはP.12をご参照ください

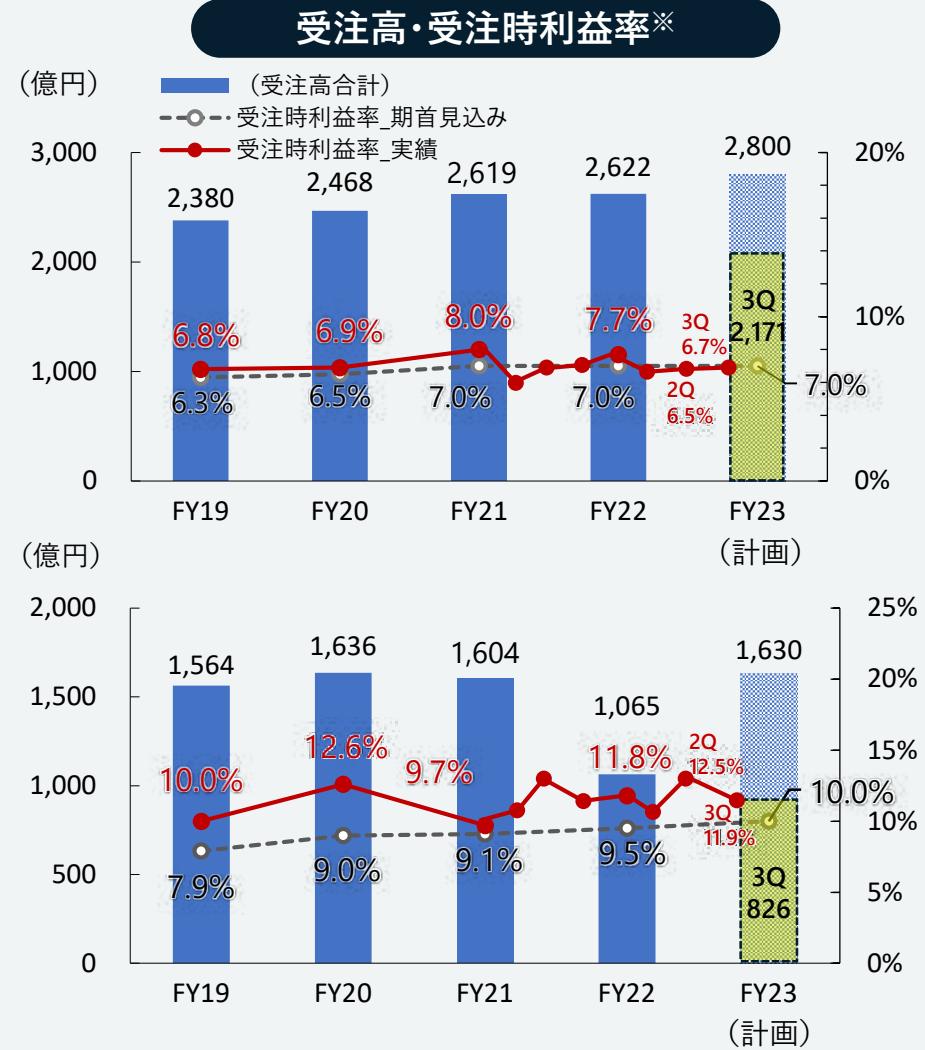
※IFRSに伴う主な変更点はP36を参照

5. 手持工事高、受注高、受注時利益率の推移（建築、土木セグメント）

- ・建築の3Q時点、期末計画の手持工事高は**過去最高額**
- ・土木の受注時利益率は高水準を維持、建築の受注時利益率も計画達成を見込む
- ・物価上昇分の交渉に加え、引き続き受注競争に巻き込まれにくい**上流からの作り込み**（安定顧客、設計施工比率、大型案件情報確保）により、**受注時利益率管理を徹底する**



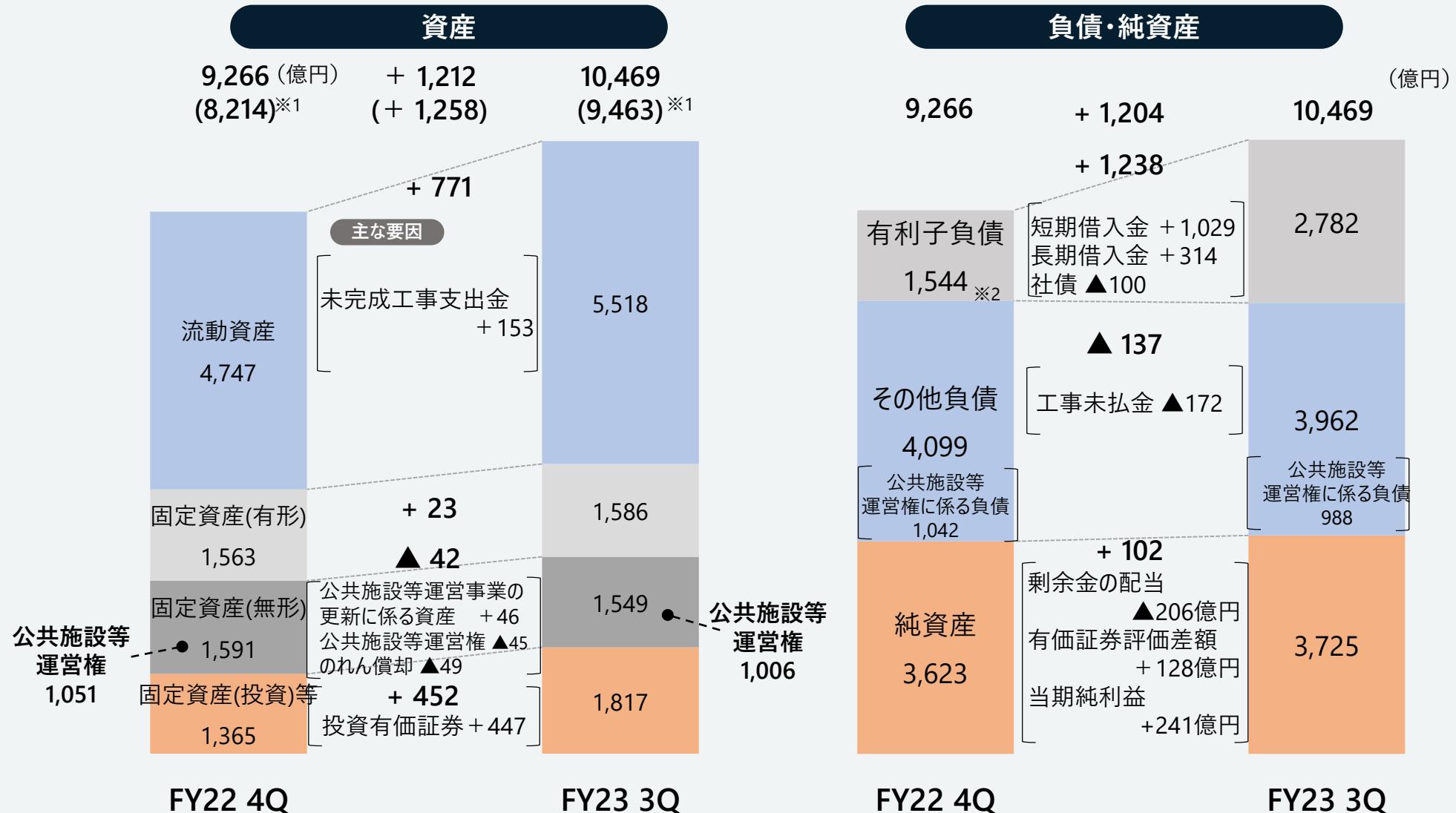
※前田建設（個別）の業績数値



6. 資本戦略・還元方針／FY23 3Qの実績と見通し

Medium-term Vision 2024 (2025年3月期までの中期経営計画)			FY22末時点	FY23 3Q時点	備考
資本効率	ROE	9.5%	10.3%	—	—
最適 資本構成	自己資本比率	30%以上	38.1%	34.6%	—
	D/Eレシオ	0.6倍以下	0.4倍	0.8倍	前田建設の運転資金（主に工事立替金）の資金需要の増加及び東芝出資等の投資案件の為
株主還元	配当性向	30%以上	39.7%	43.4% (通期修正計画)	FY23通期計画 1株当たり配当額 55円 (中間配当を実施)
	自己株式の取得	FY24までに 400億円以上	FY21・22で 300億円取得完了	今期目標100億円の 取得完了 (12月28日発表)	FY23で中計目標達成
	総還元性向	—	69.5%	76.9% (通期修正計画)	FY23通期修正計画 配当性向43.4% + 自己株式取得31.5%+ 地球への配当2.0%
資産 効率化	政策保有株/ 純資産割合	20%以下	19.8%	24.1%	FY23は28億円を売却（目標30億）したが、政策保有株の株価上昇により保有率が上昇
	保有資産の売却	グループ保有資産の利用状況等を精査し、非効率な資産の売却・統合を実施			

7. 連結貸借対照表の主な増減要因



ROA 2.3%
(2.7%)^{※1}

※1 ()…公共施設等運営権を除いた数値

※2 有利子負債 = 短期借入金 + 長期借入金 + ノンリコース借入金
(1年以内返済予定も含む) + 社債

※3 公共施設等運営権

コンセッション事業などの数年にわたって公共施設を運営する
権利の譲渡を受ける際に支払われる対価

8. FY23一般管理費の増減の主要要因

人件費

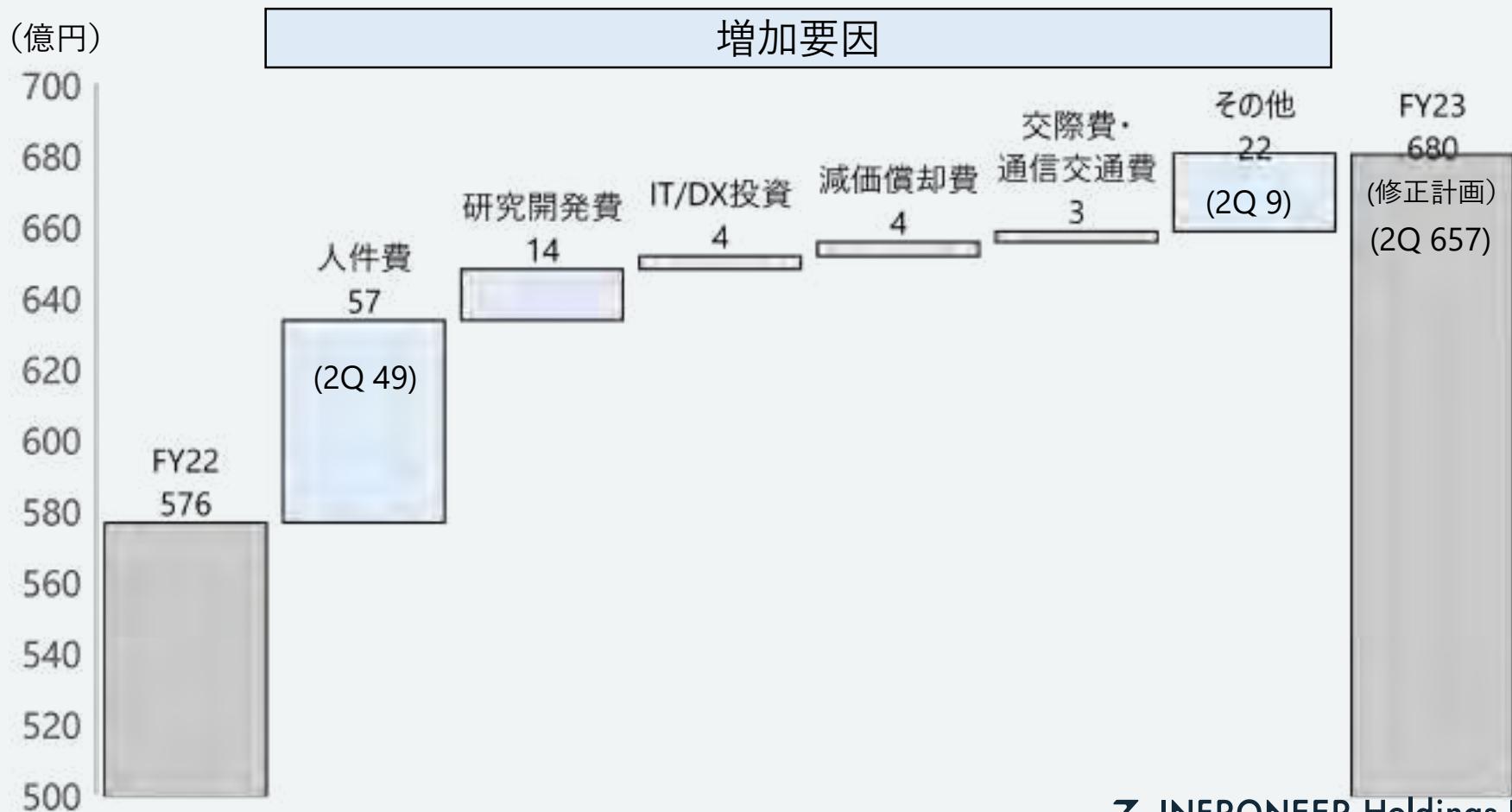
- ・グループ全従業員への株式給付制度(J-ESOP)導入による引当金の増加等
- ・新人事制度の導入、定期昇給による増加

研究開発費

- ・脱請負分野等の新規開発テーマの増加、道路包括管理に関する研究費

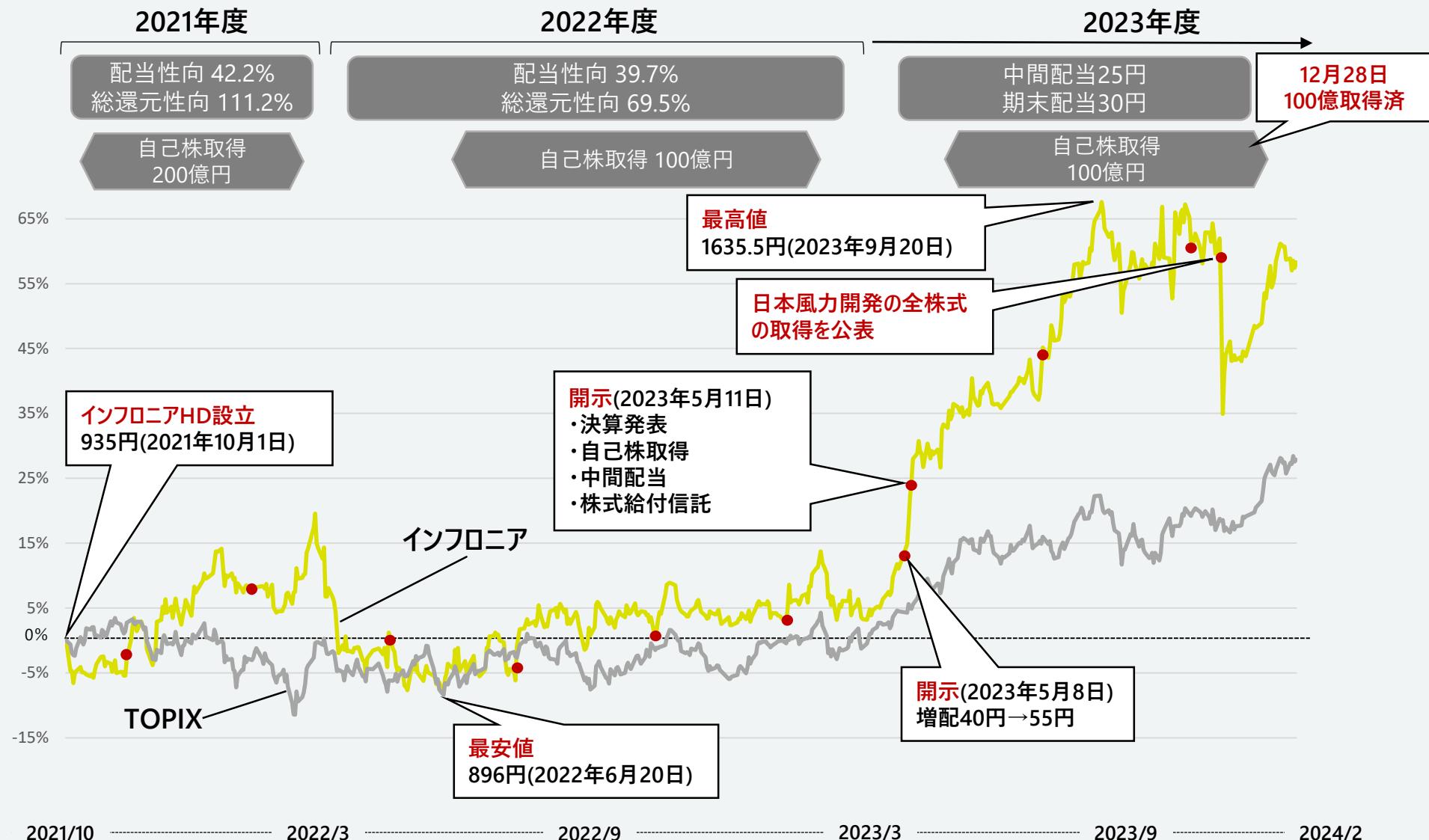
その他

- ・**日本風力開発(株)の株式取得に伴う諸経費及び一般管理費の増加分**



9. 資本戦略と株価の推移

- FY22決算発表後、**上場以来最高値を更新**
- 引続き資本戦略の実施および業績目標達成により資本効率を意識した経営を進める



※2021年10月1日時点の株価を基準(0)とした、株価の伸び率を%で表示。

●決算開示日

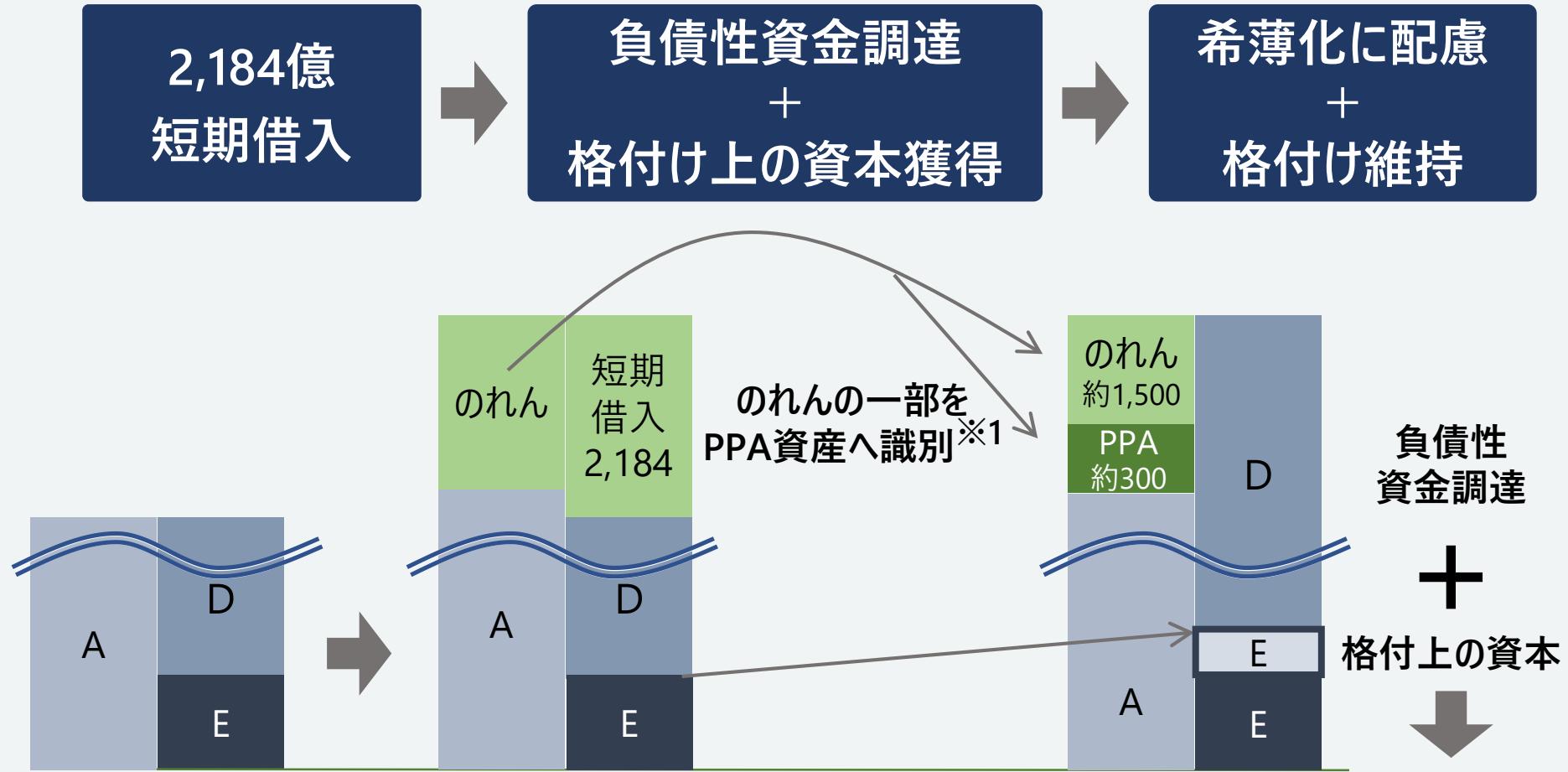
10-1. 日本風力開発株式会社（JWD）の子会社化について

- **1月31日に株式取得が完了し、完全子会社化。**同日に2,184億円の借入を実行
- FY23の2月よりJWDをグループ連結決算に取り込み予定
- JWDのセグメントはインフラ運営事業にて計上

セグメント分け	FY23～1月末	FY23 2月～
建築事業	前田建設工業(株)建築事業 (不動産事業を含む)	前田建設工業(株)建築事業 (不動産事業を含む)
土木事業	前田建設工業(株)土木事業 (不動産事業を含む)	前田建設工業(株)土木事業 (不動産事業を含む)
舗装事業	前田道路(株)（連結）	前田道路(株)（連結）
機械事業	(株)前田製作所（連結）	(株)前田製作所（連結）
インフラ運営事業	前田建設工業(株)インフラ運営事業 愛知道路コンセッション(株) 匿名組合愛知道路コンセッション みおつくし工業用水コンセッション(株) 三浦下水道コンセッション(株)	前田建設工業(株)インフラ運営事業 日本風力開発(株) 愛知道路コンセッション(株) 匿名組合愛知道路コンセッション みおつくし工業用水コンセッション(株) 三浦下水道コンセッション(株)
その他	(株)JM Thai Maeda Corporation Limited (株)エフビー・エス フジミ工研(株)	(株)JM Thai Maeda Corporation Limited (株)エフビー・エス フジミ工研(株)

10-2. 資本戦略について

- 成長に寄与する**財務基盤の確保**と株主還元のバランスを重視
- 希薄化に配慮しながら格付けを維持



※1 PPA (Purchase Price Allocation)とは、M & A後、のれんの一部を識別し、無形資産（FIT/FIPの権利等）として洗い替えすること。本件の場合、FIT/FIPの期間にて減価償却されPLに計上

10-3. 資本性資金調達手法について

- 本日、**定款の一部変更（株主総会への上程議案）** 及び**第1回社債型種類株式に係る発行登録書の提出**について取締役会にて決議（適時開示）
- 日本風力開発の子会社化に伴うブリッジローンのパーマネント化のため、資本性資金の調達手法を検討していくうえで、社債型種類株式も選択肢の一つとするために定款を一部変更するもの

資本性調達手法の比較

	劣後債・劣後ローン	社債型種類株式	公募増資
会計上の取扱い	負債：100%	資本：100%	資本：100%
格付上の取扱い	負債：50% 資本：50%	負債：50% 資本：50%	資本：100%
議決権の希薄化	希薄化が生じない	希薄化が生じない (議決権/転換権なし)	希薄化が発生
財務指標への主な影響 (普通株式に係るROE、EPS等)	希薄化が生じない	影響は限定的 (社債型種類株式の分のみ減少)	希薄化が発生
参加 / 非参加	非参加型	非参加型	参加型
発行体による取得条項	あり	あり	なし
上場	なし	上場申請予定	上場株式

Appendix : 既存株主の議決権及び財務指標等への影響

- 社債型種類株式は、既存株主の議決権の**希薄化は生じず**、財務指標への影響も限定的

普通株式の 希薄化	議決権	議決権なし	議決権の希薄化が生じない
	転換権	普通株式への転換権なし	
	配当	発行時に定めた優先配当金に限定され、優先配当金以外の配当に対する参加権は普通株主のみが有する	

主要な財務指標 への影響 (発行前と比較)	ROE (普通株式)	$\frac{\text{当期純利益} - \text{優先配当}}{\text{自己資本 (普通株式)}}$	影響は主に優先配当分に 限定される
	EPS (普通株式)	$\frac{\text{当期純利益} - \text{優先配当}}{\text{発行済株式数 (普通株式)}}$	
	PBR (普通株式)	$\frac{\text{時価総額 (普通株式)}}{\text{純資産} - \text{社債型種類株式に係る純資産} - \text{優先配当}}$	
	D/Eレシオ	$\frac{\text{有利子負債}}{\text{株主資本 (種類株式を含む)}}$	

セグメント別ハイライト

建築

土木

インフラ運営

舗装

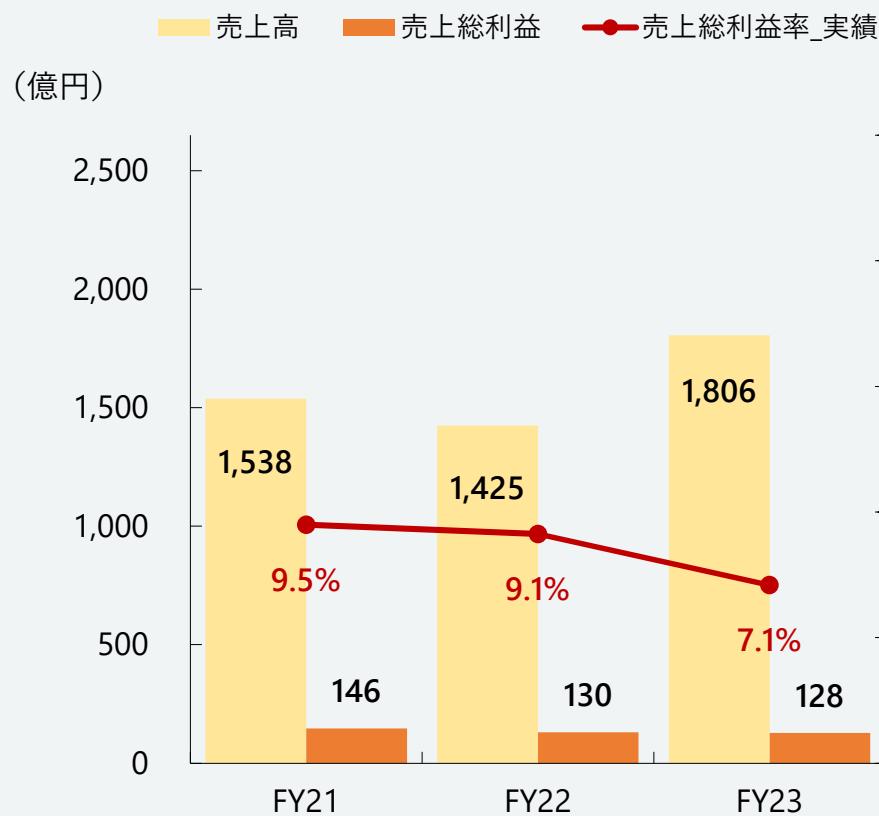
機械

その他

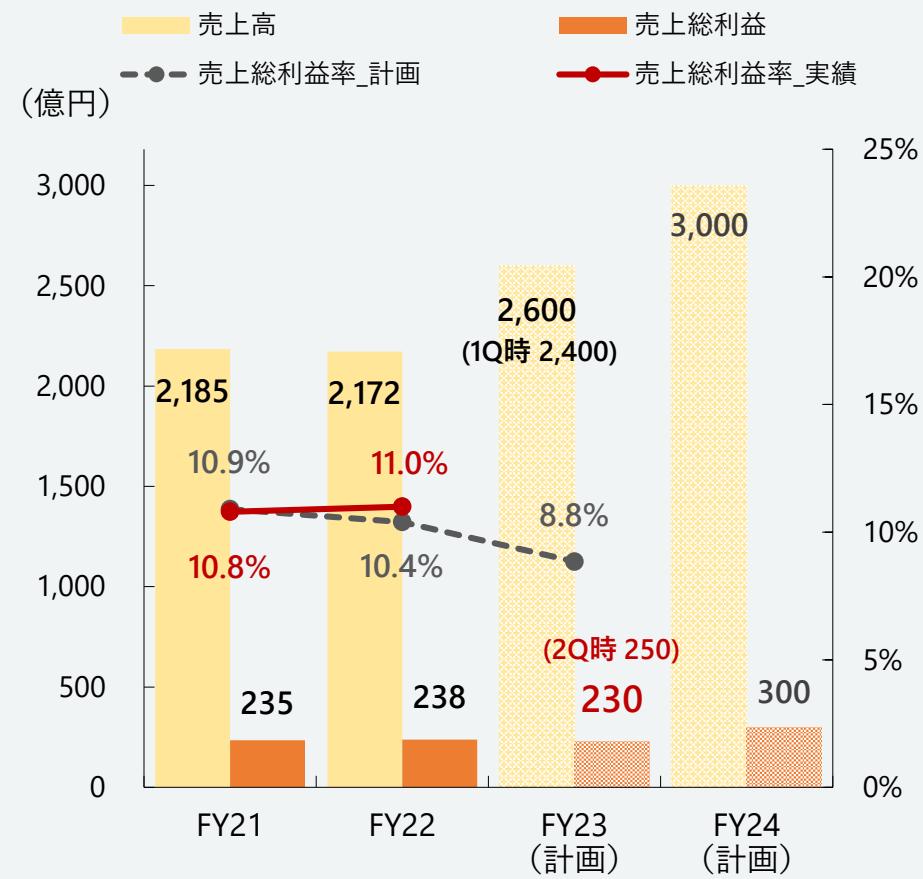
1. 建築セグメント 売上高と売上総利益の推移（前田建設 個別）

- FY23 3Q 手持工事の順調な進捗により計画通り売上高を伸ばす
労務費および設備工事費の高騰から計画していた廉価発注ができておらず、前年比減益
- FY23 通期 労務費や設備工事費の高騰分を価格に転嫁し、利益回復を目指す
- FY24 通期 大型案件の進捗および一部完成基準案件もあり、大幅な增收増益を見込む

第3四半期※



通期※

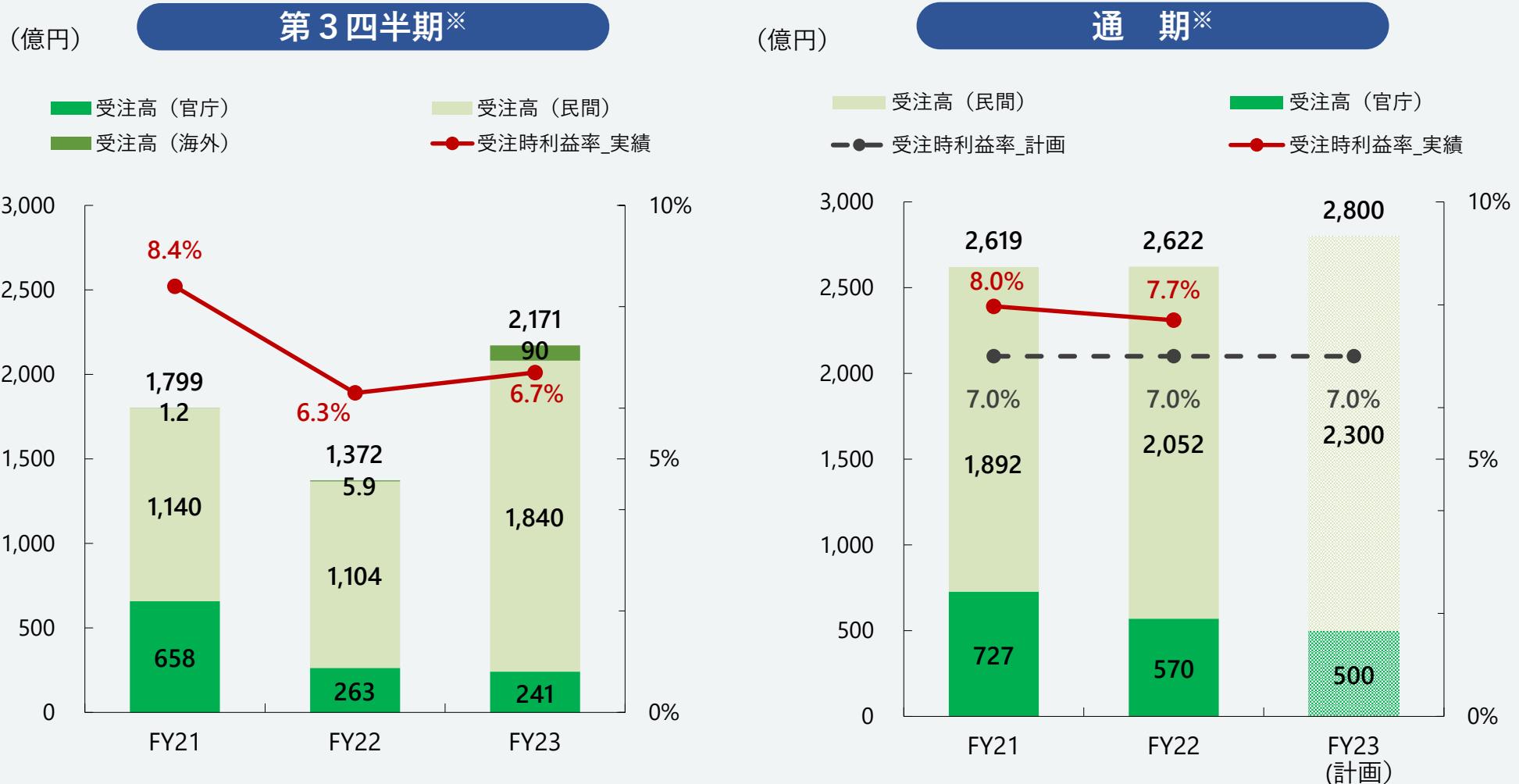


※不動産事業を含む数値のため、FY21以前の数値は過去の決算説明資料と数値が異なる。

海外の主要現地法人の売上高、売上総利益はインフロニア・ホールディングス その他セグメントに含まれる。

2. 建築セグメント 受注高と受注時利益率の推移（前田建設 個別）

- FY23 3Q 大型再開発（住宅）および生産施設が牽引し、順調に受注できている
- FY23通期 今後、さらなる大型案件や落札した官庁案件により、受注高目標2,800億円を達成する見込み
受注時利益率7%も達成する見込み

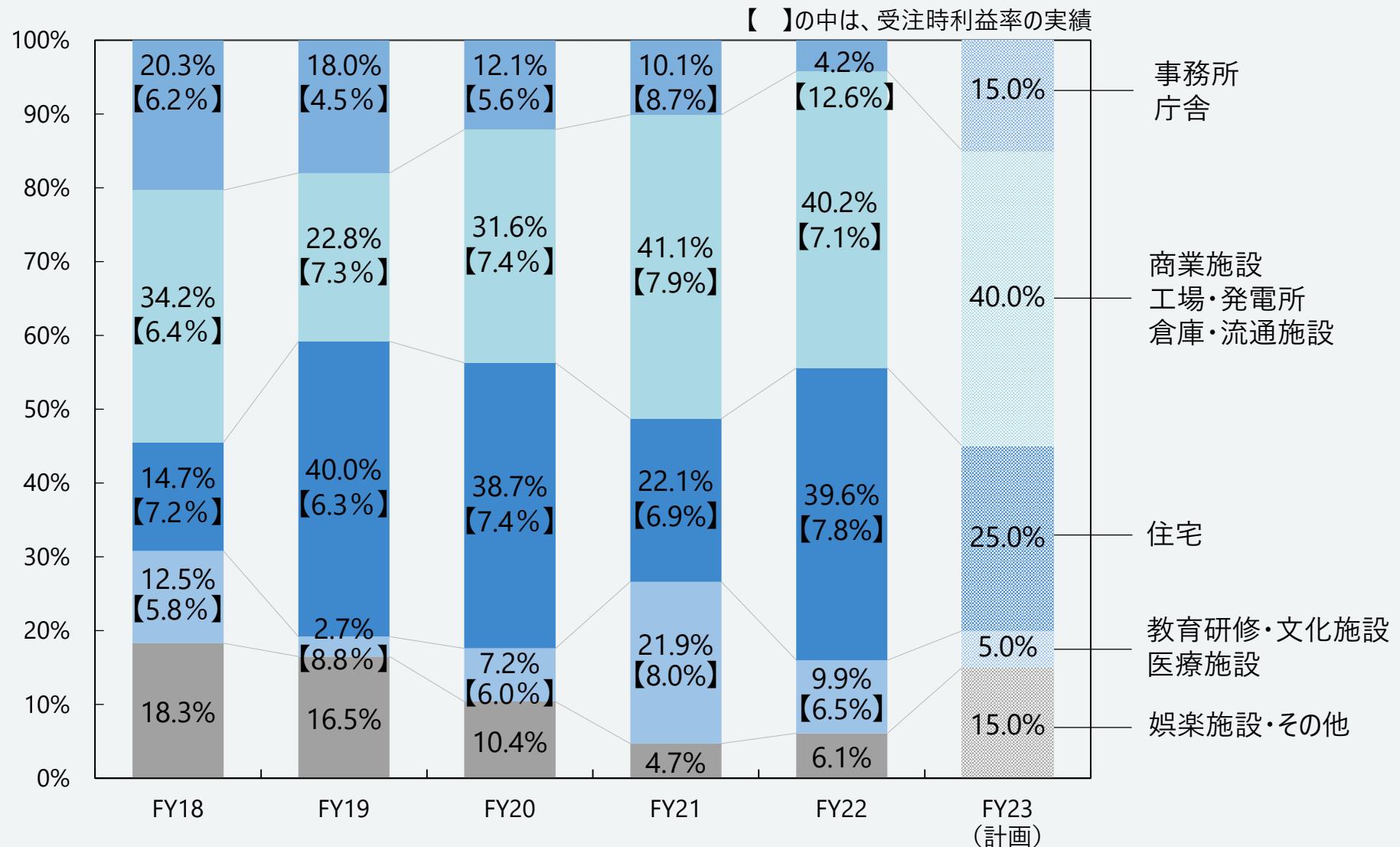


※不動産事業を含む数値のため、FY21以前の数値は公表資料と数値が異なる。

※海外については、当時の為替レートにより算定した額。

3. 建築セグメント 建物用途別 受注比率の推移（前田建設 個別 国内）

- FY23通期 大型オフィスプロジェクトにより「事務所・庁舎」比率が高まる
水泳場のPFI、海上保安庁や防衛等の受注により、「娯楽施設・その他」の比率が大きく伸びる
「住宅」は再開発プロジェクトを主軸として、引き続き安定受注を目指す



セグメント別ハイライト

建築

土木

インフラ運営

舗装

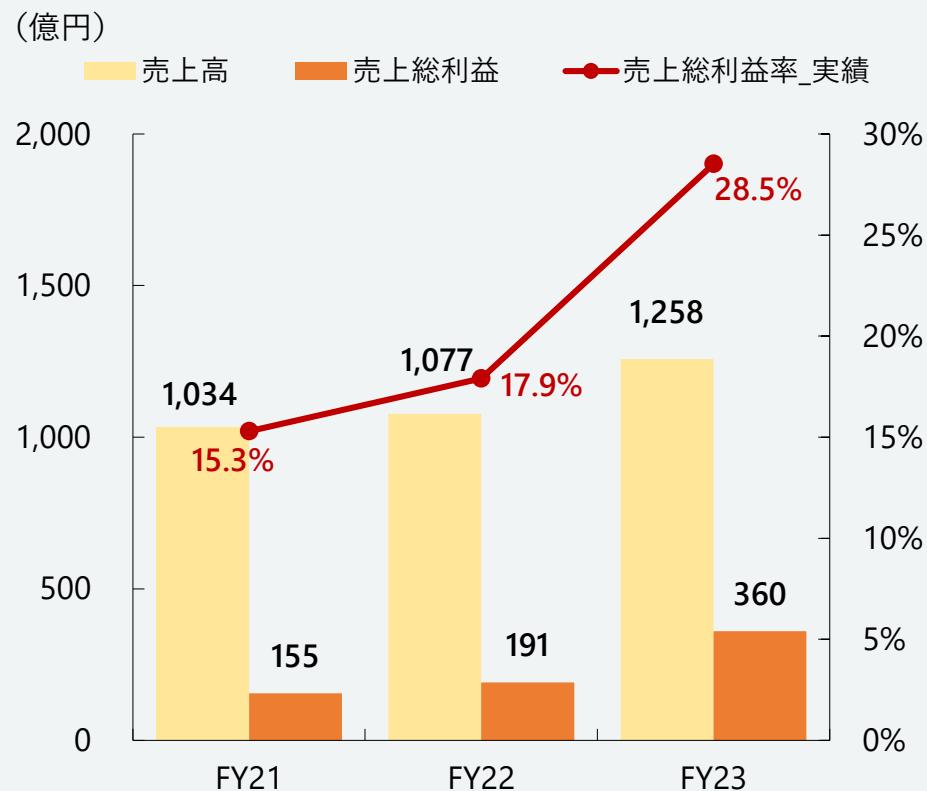
機械

その他

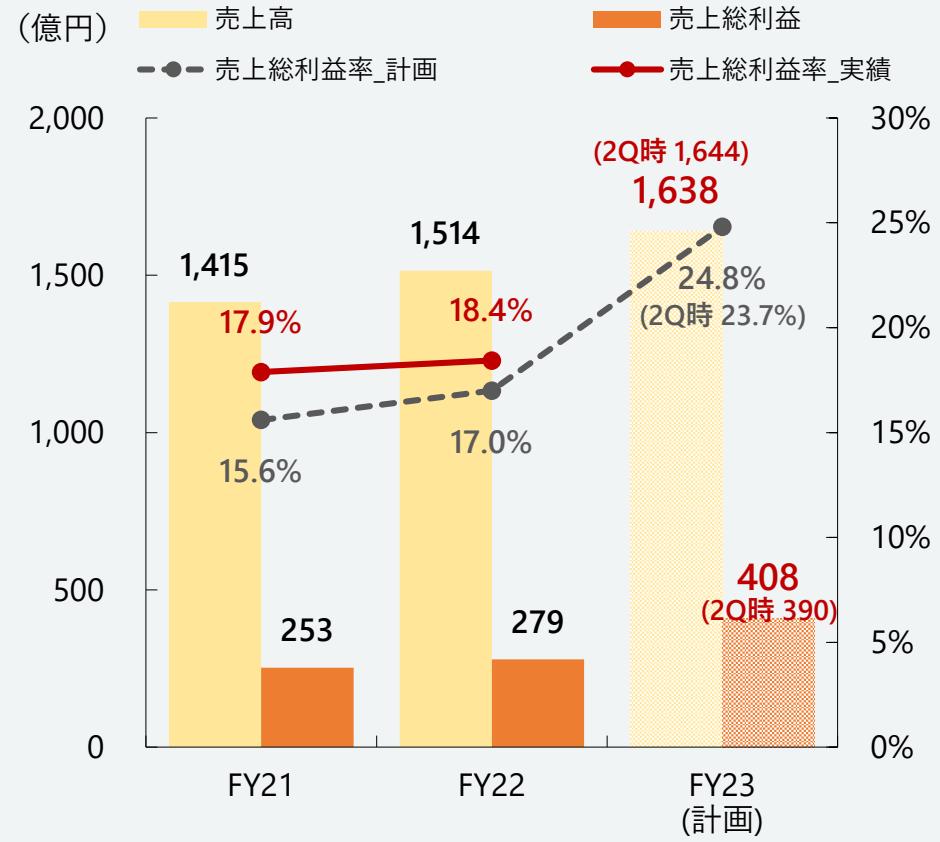
5. 土木セグメント 売上高と売上総利益の推移（前田建設 個別 国内）

- FY23 3Q 今年度完工案件の難易度の高い設計変更および施工効率化・工期短縮が利益の大幅な増加につながった
- FY23 通期 手持工事の完成と更なる設計変更の獲得により、前年同期比增收を見込む

第3四半期※



通期※

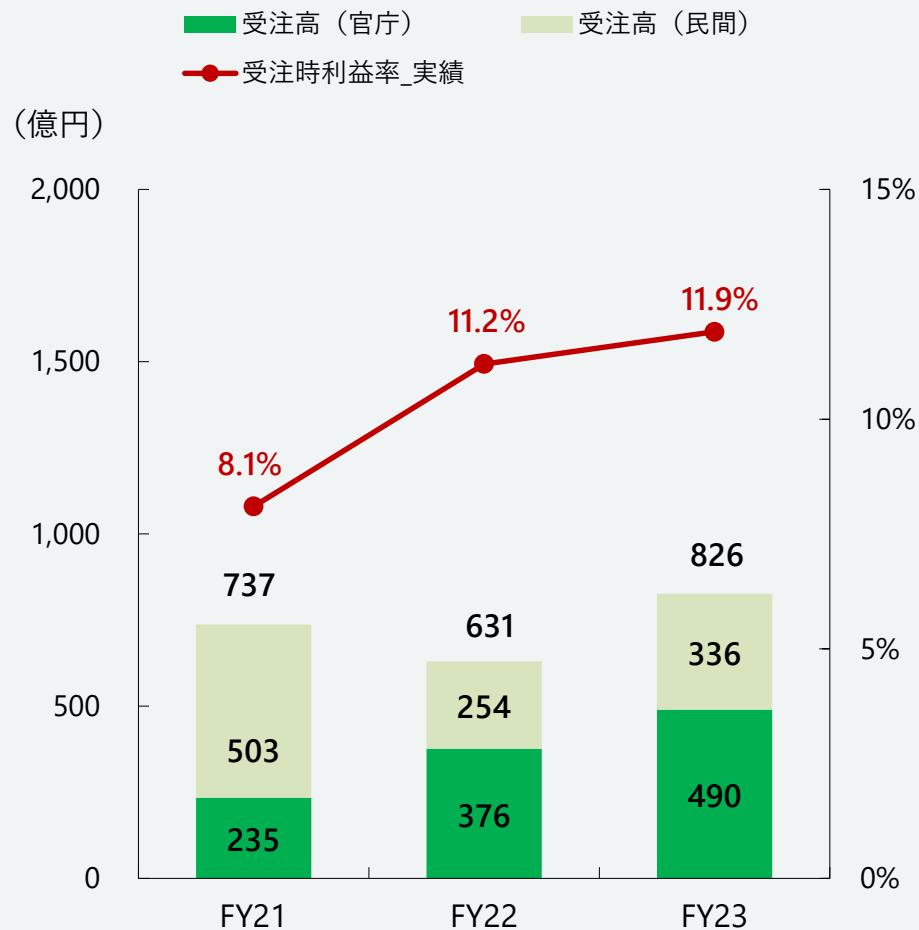


※不動産事業を含む数値のため、FY21以前の数値は公表資料と数値が異なる。

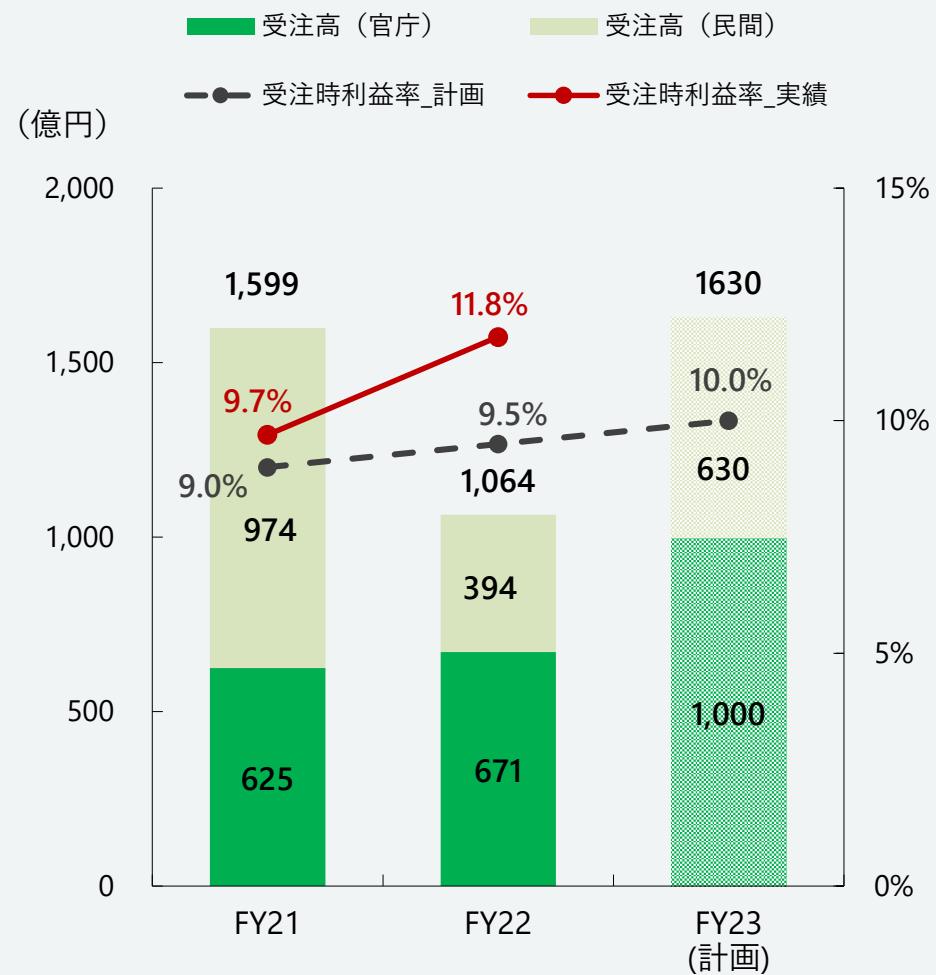
5. 土木セグメント 受注高と受注時利益率の推移（前田建設 個別 国内）

- FY23 3Q 受注、受注時利益率共に堅調に推移。特に受注時利益率は高水準を維持
- FY23通期 4Qに応札予定の大型工事の受注確保。特命工事の期ズレ防止
更なる設計変更の獲得により通期計画達成を見込む。

第3四半期※



通 期※



※不動産事業を含む数値のため、FY21以前の数値は公表資料と数値が異なる。

セグメント別ハイライト

建築

土木

インフラ運営

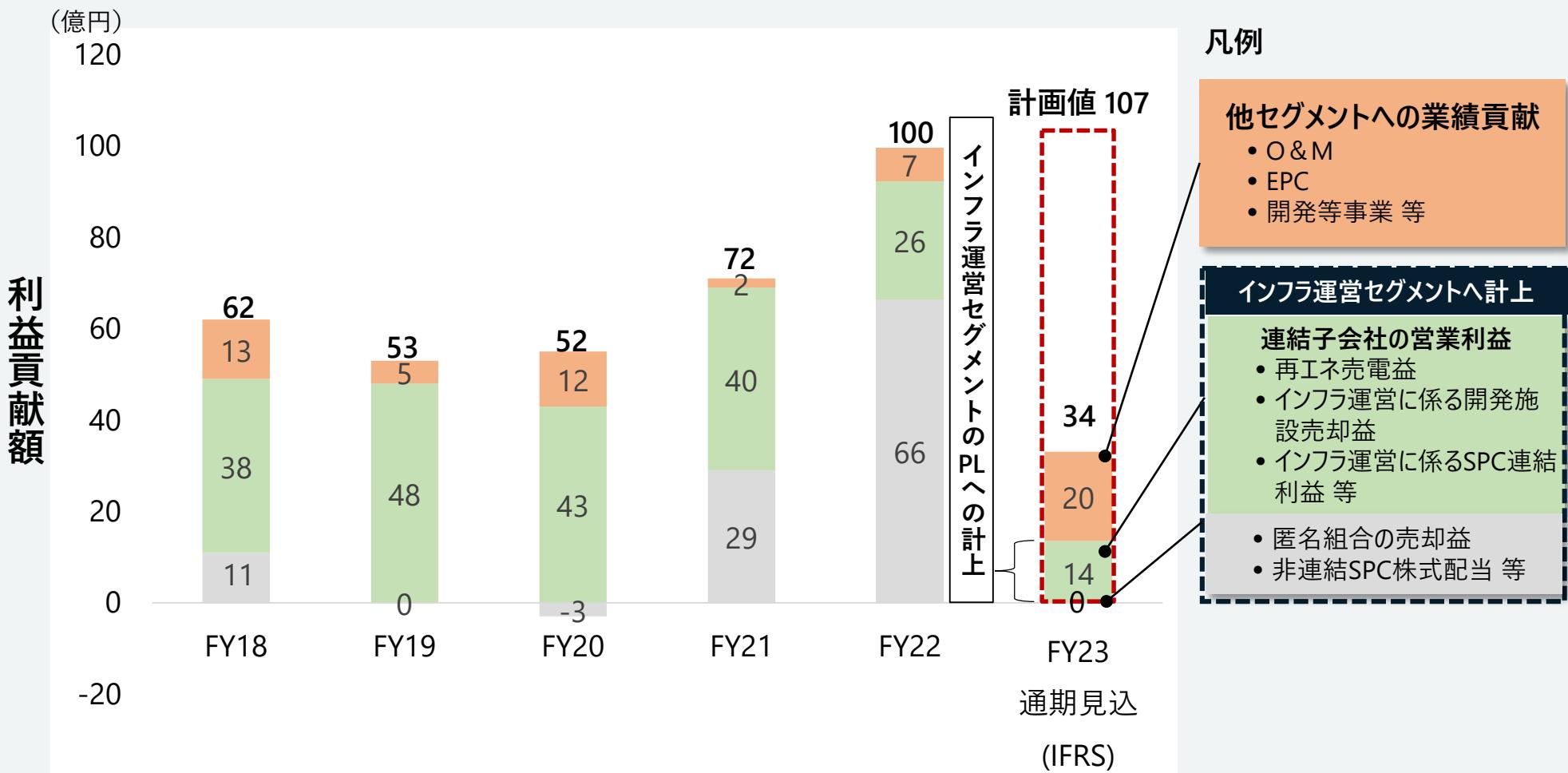
舗装

機械

その他

6. インフラ運営セグメント 利益貢献額について

- インフラ運営における売却益については、他セグメントの業績上振れおよび売却益の更なる向上を考慮し、
今期の再生可能エネルギー案件および一部開発施設の売却は見送る予定
- 通期の利益貢献額は、**34億円**となる見込み
- 開発施設の売却**を来期以降に見送ったため、2Q時点での通期見込から約9億円減少している



※1 O&M インフラの維持管理に伴う運転管理業務・維持管理業務等

※2 EPC インフラ運営事業に伴う設計・調達・建設工事等の一括請負業務

7. 国内の主なインフラ運営事業

POINT

- ✓ 様々なインフラサービスにおける確かな実績
- ✓ 包括管理業務により、民間の強みを活かし、効率的な一括管理を実施

コンセッション事業

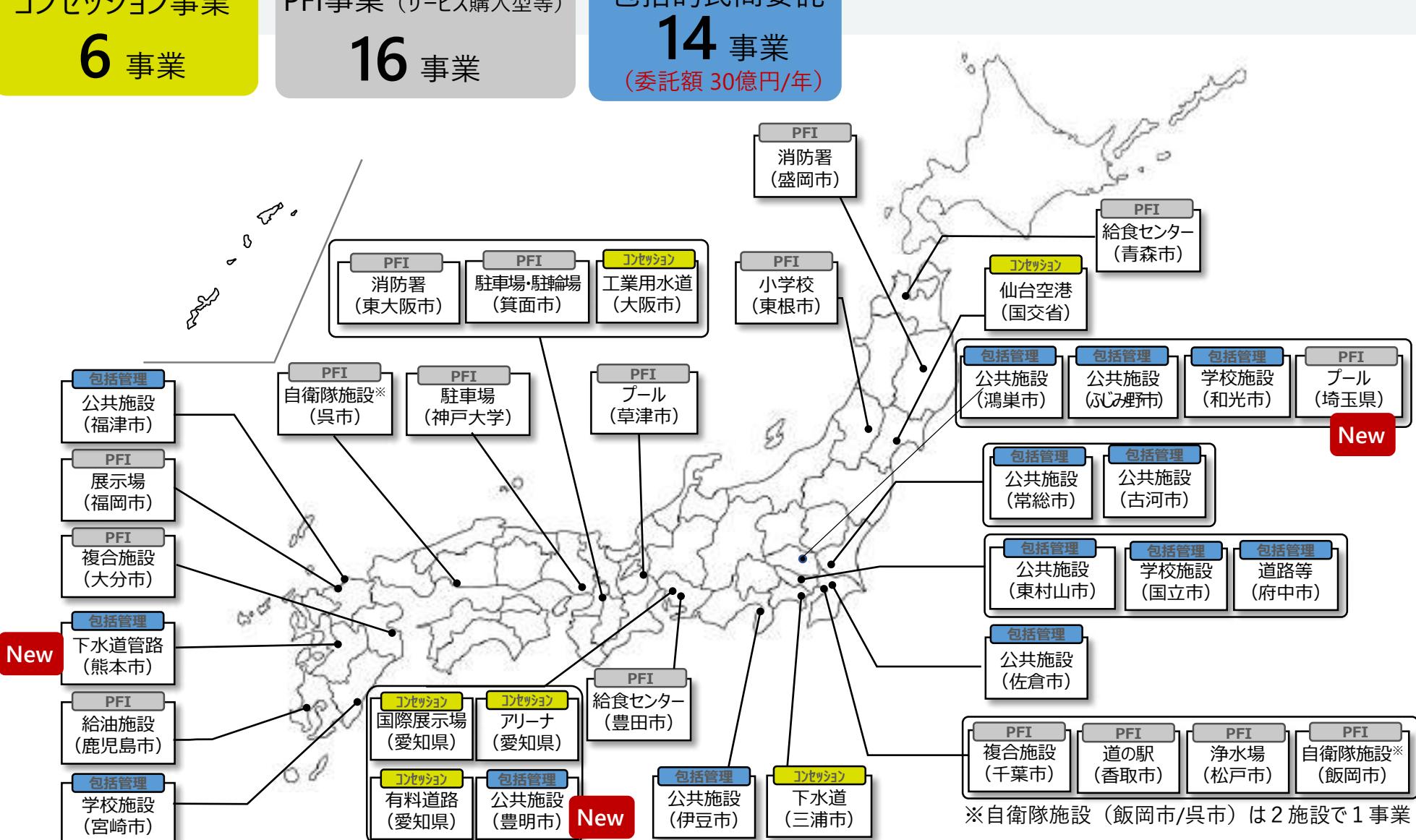
6 事業

PFI事業（サービス購入型等）

16 事業

包括的民間委託

14 事業
(委託額 30億円/年)



8-1. 政策動向：PPP/PFI推進アクションプラン（令和5年度改定版）が内閣府より公表

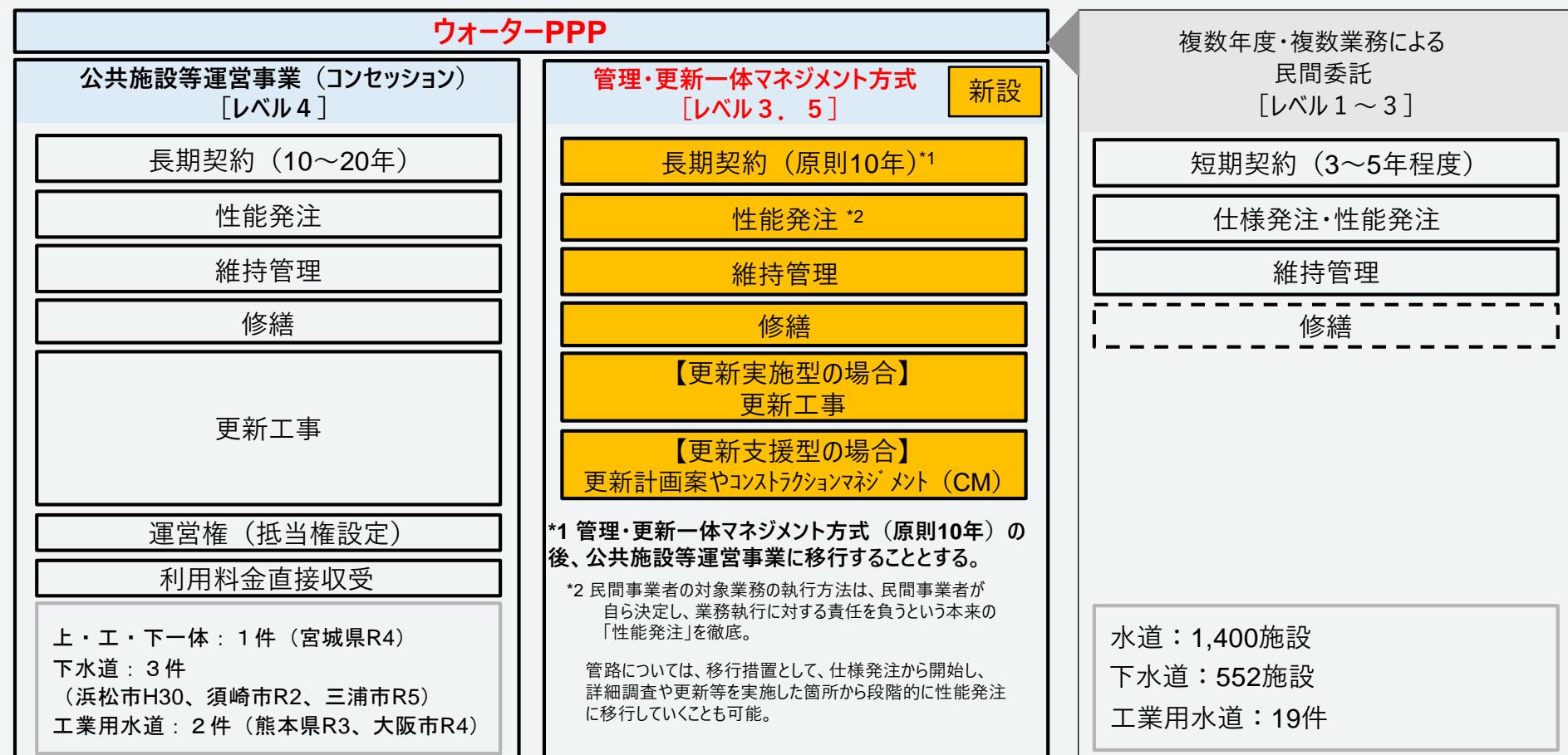
- 岸田政権はPPP/PFIを新しい資本主義の中核と位置付け、新たにアクションプランを発表
- アクションプランは事業規模目標や重点分野の設定、PPP/PFI推進に向けた取組みを進める実行計画を定めたもの（PFI法に基づく民間資金等活用事業推進会議にて決定、内閣府PPP/PFI推進室が発表）
- 水分野の取組みを強化し、上下水道においてウォーターPPPの導入を進め、コンセッションへの段階的移行を推進する**

R4.6 PFI推進会議決定				R5 アクションプラン		
No.	重点分野	5年 (R4-8 : '22-'26)		案件候補	件数目標	対象施設・契約形態 (案)
		件数目標	対象施設・契約形態			
1	空港	3	コンセッション	8	10	コンセッション
2	水道	5	コンセッション等	24	100	ウォーターPPP
3	下水道	6	コンセッション	20	100	ウォーターPPP
4	道路	7	バスタでコンセッション等の PPP/PFI	7	60	バスタをはじめとする 道路分野全体 （他分野との連携含む）でのPPP/PFI
5	スポーツ施設	10	コンセッション	30	30	コンセッション
6	文化・社会教育施設	10	コンセッション等	30	30	コンセッション等
7	大学施設	5	コンセッション等	15	30	コンセッション、PPP/PFI
8	公園	2	利用料金の設定された公園でのコンセッション	3	30	コンセッションなど公園全体での民間活用
9	MICE施設	10	コンセッション	49	30	コンセッション、PFI
10	公営住宅	10	コンセッション、収益型事業、公的不動産利活用	30	100	コンセッション、収益型事業、公的不動産利活用、PFI
11	クルーズ船向け 旅客ターミナル施設	3*	コンセッション	3	10	コンセッション及び国際旅客船拠点形成港湾制度
12	公営水力発電	3*	公営企業局の経営のあり方検討	2	20	公営企業局の水力発電施設における経営のあり方検討
13	工業用水道	3	コンセッションをはじめとする多様なPPP/PFI	9	25	ウォーターPPPをはじめとする多様な PPP/PFI
合計		77		230	575	

出所：内閣府 PPP/PFIアクションプラン（令和5年改定版）の概要より

8-2. ウォーターPPPが制度化

- 水道、工業用水道、下水道について、PPP/PFI推進アクションプラン期間の10年間（R4～R13）において、コンセッションに段階的に移行するための官民連携方式（管理・更新一体マネジメント方式）を公共施設等運営事業と併せて「ウォーターPPP」として導入拡大を図る。
[管理・更新一体マネジメント方式の要件]
 - ①長期契約（原則10年）、②性能発注、③維持管理と更新の一體マネジメント、④プロフィットシェア
- 国による支援に際し、**管路を含めることを前提**としつつ、民間企業の参画意向等を踏まえ、対象施設を決定する。
- 地方公共団体等のニーズに応じて、**水道、工業用水道、下水道のバンドリングが可能**である。なお、農業・漁業集落排水施設、浄化槽、農業水利施設を含めることも可能である。
- 関係府省連携し、各分野における管理・更新一体マネジメント方式が円滑に運用されるよう、モデル事業形成支援を通じた詳細スキーム検討やガイドライン、ひな形策定等の環境整備を進める。



セグメント別ハイライト

建築

土木

インフラ運営

舗装

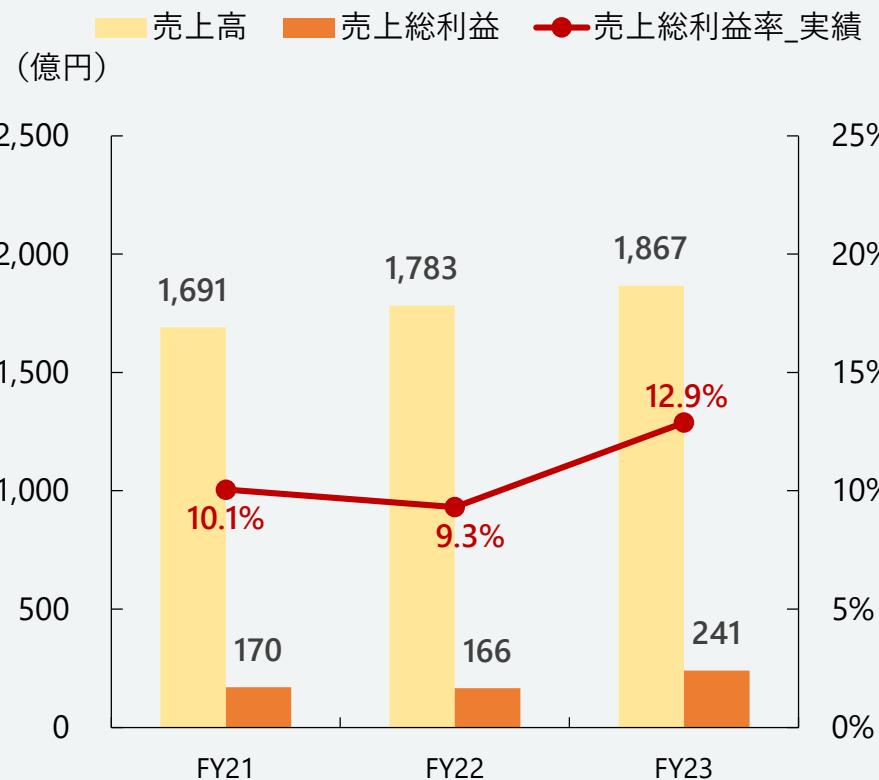
機械

その他

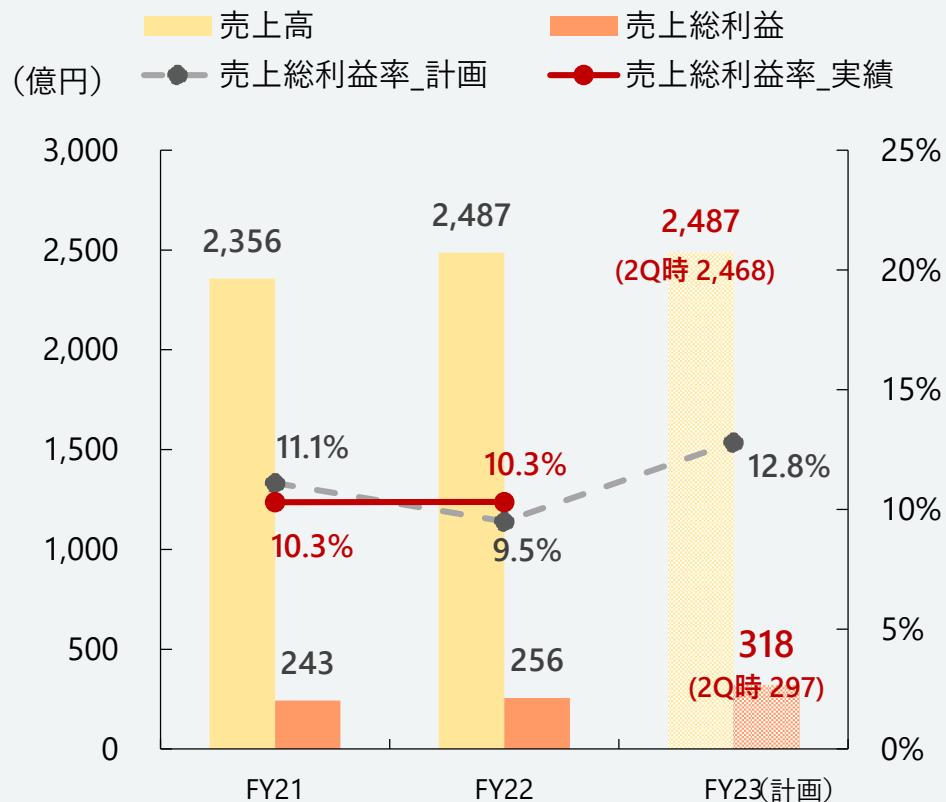
9. 舗装セグメント 売上高と売上総利益の推移（前田道路 連結）

- FY23 3Q 材料費高騰分の価格転嫁により前年同期比增收増益
価格転嫁後も日頃から培ってきた顧客との信頼関係によってシェア率を維持
- FY23通期 建設事業においては売上総利益率を重視した受注活動、製品販売事業においては適切な販売単価を維持することで、計画達成の見込み

第3四半期



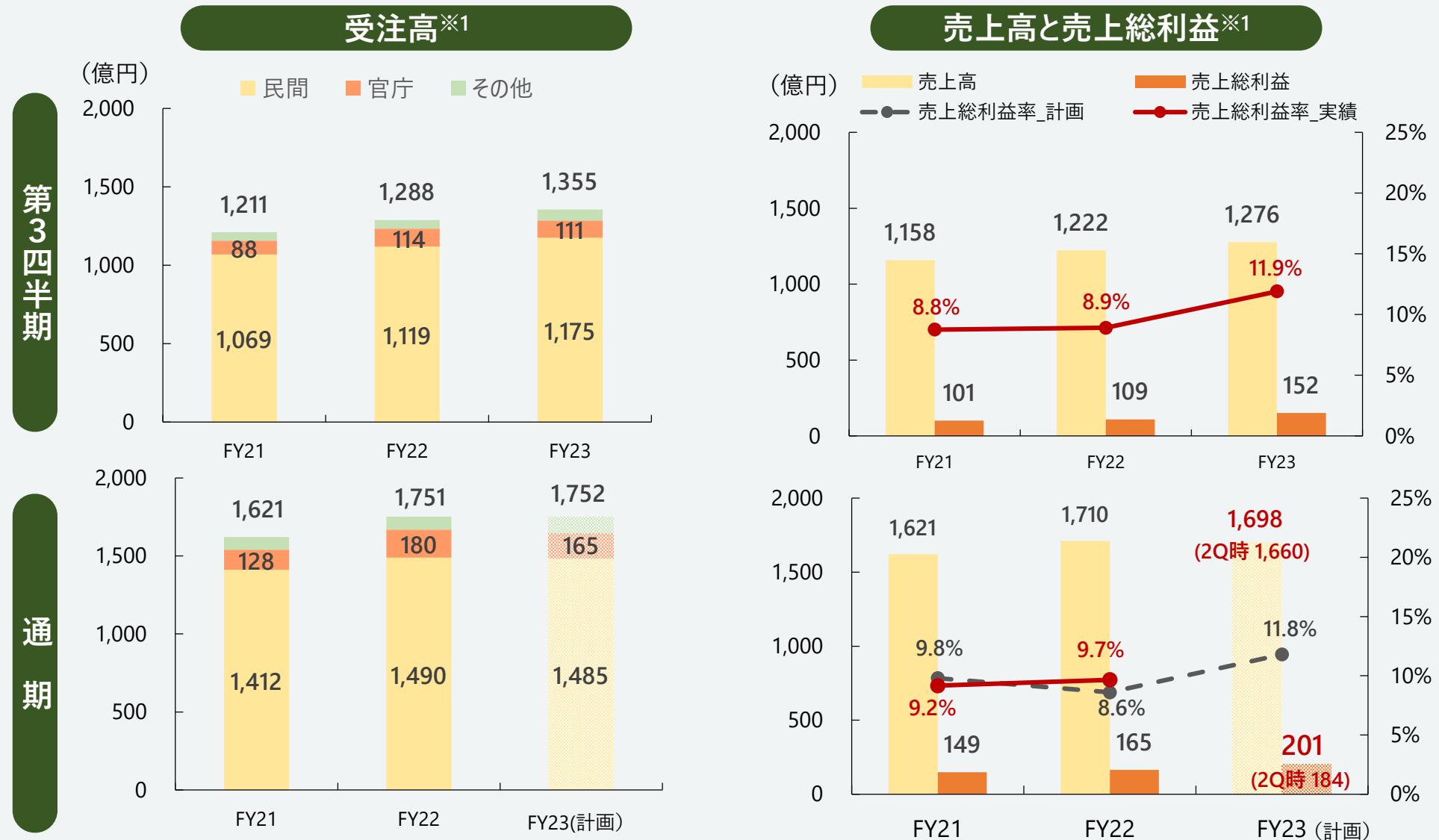
通 期※



※上記数値は、前田道路の従来の連結数値であり、インフロニアグループ内の連結消去を考慮していない

10. 舗装セグメント 受注高、売上高、売上総利益の推移（前田道路 連結 建設事業）

- FY23 3Q 材料費高騰分の見積価格反映により前年同期比增收増益
- FY23通期 売上総利益率を重視した受注活動を継続することで、利益率向上を目指す

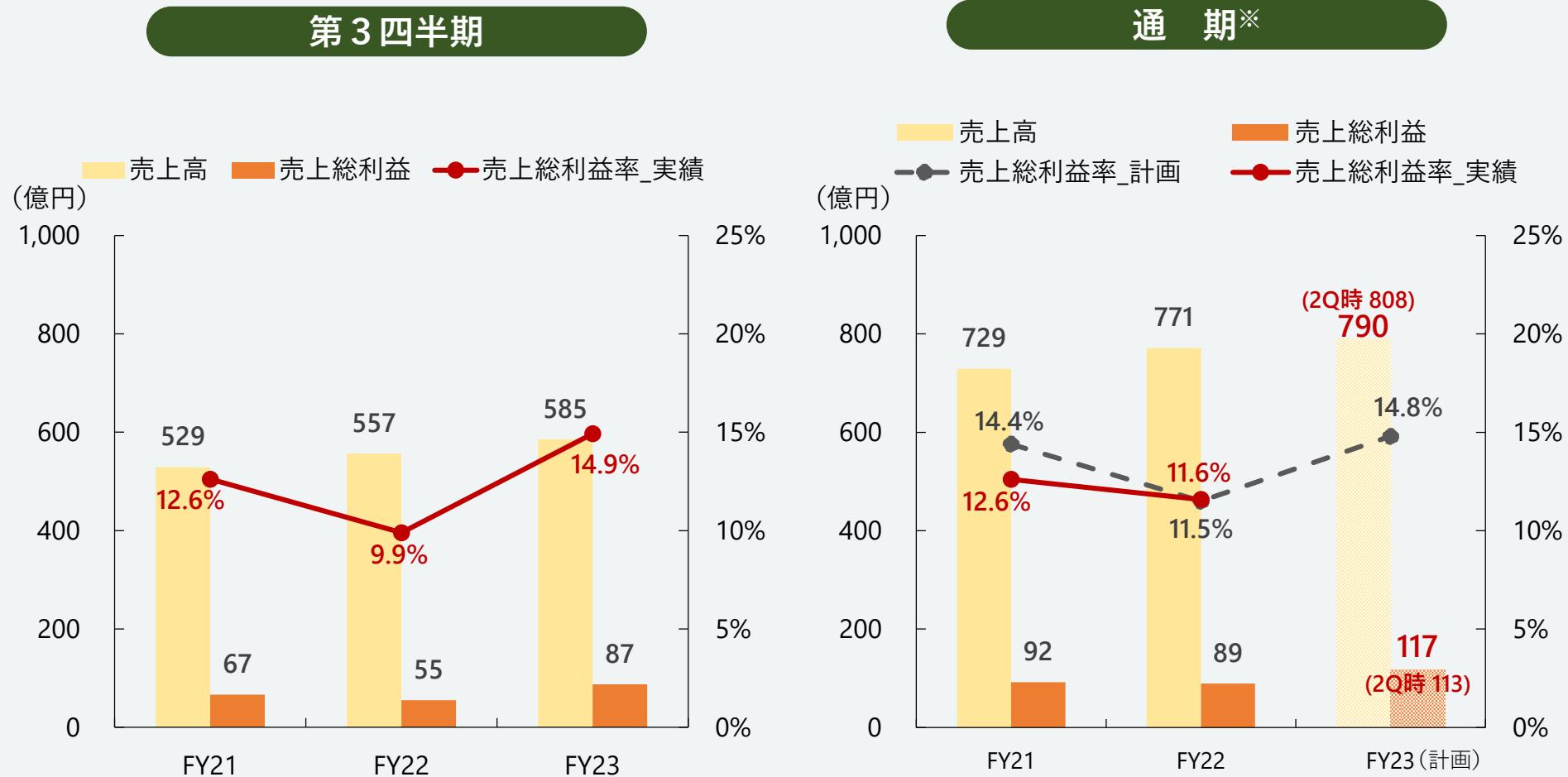


※1 従来の前田道路の連結数値であり、インフロニアグループ内の連結消去を考慮していない

※2 その他：関連会社の受注高（主に官庁工事）及びセグメント内取引消去高

11. 舗装セグメント 売上高と売上総利益の推移（前田道路 連結 製造販売事業）

- FY23 3Q 前期に実施した価格転嫁により、前年同期比増収増益
- FY23通期 都度適切な販売価格を維持することで、安定した利益率確保に努める



*上記数値は、前田道路の従来の連結数値であり、インフロニアグループ内の連結消去を考慮していない

セグメント別ハイライト

建築

土木

インフラ運営

舗装

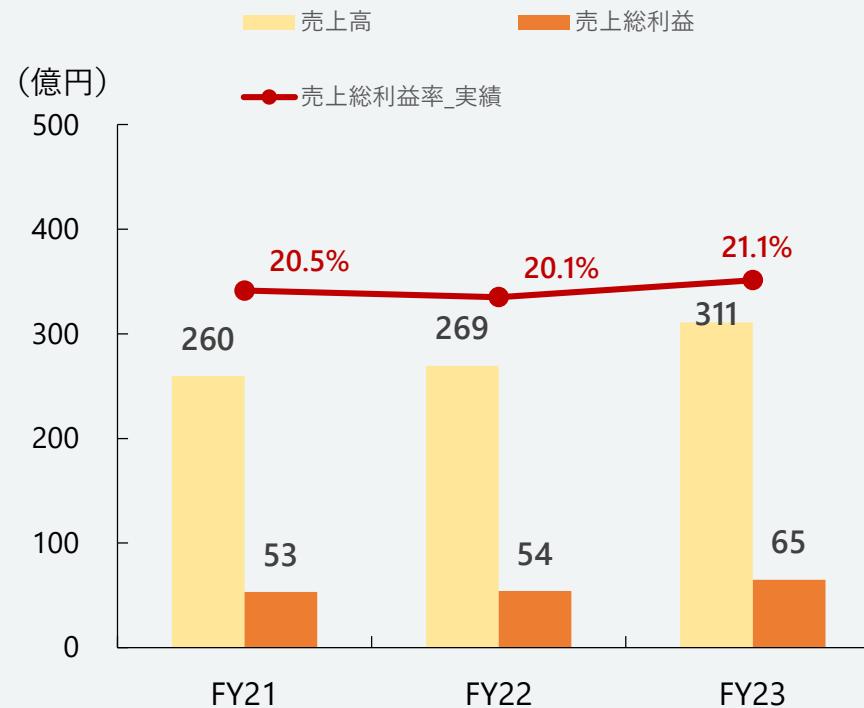
機械

その他

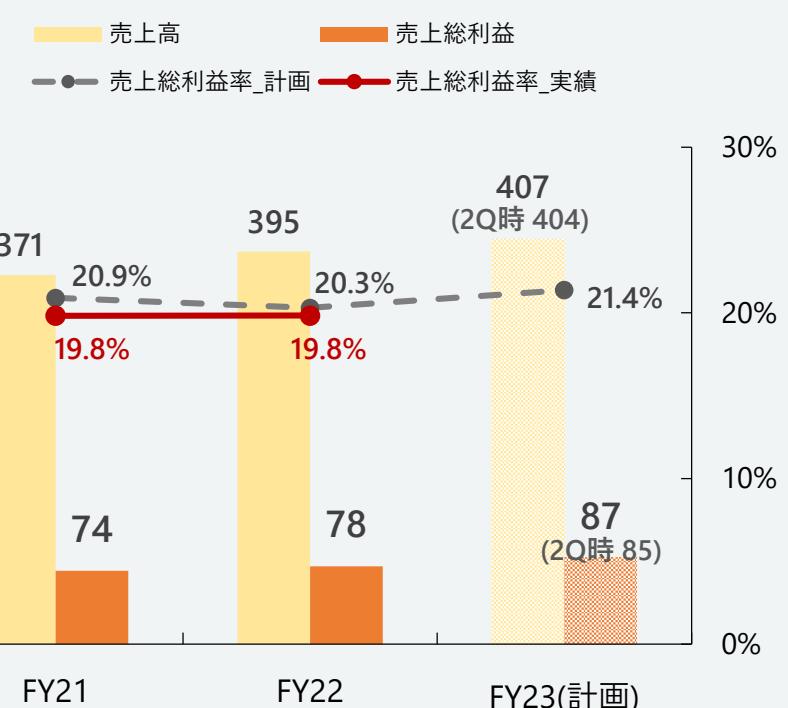
12. 機械セグメント 売上高と売上総利益の推移（前田製作所 連結）

- FY23 3Q コマツ商品、自社製品ともに堅調に推移し、前年同期比增收増益
- FY23通期 売上高、売上総利益共に通期計画を上方修正

第3四半期



通期



13. 機械セグメント 売上高と売上総利益の推移※1 (前田製作所 連結 セグメント別)

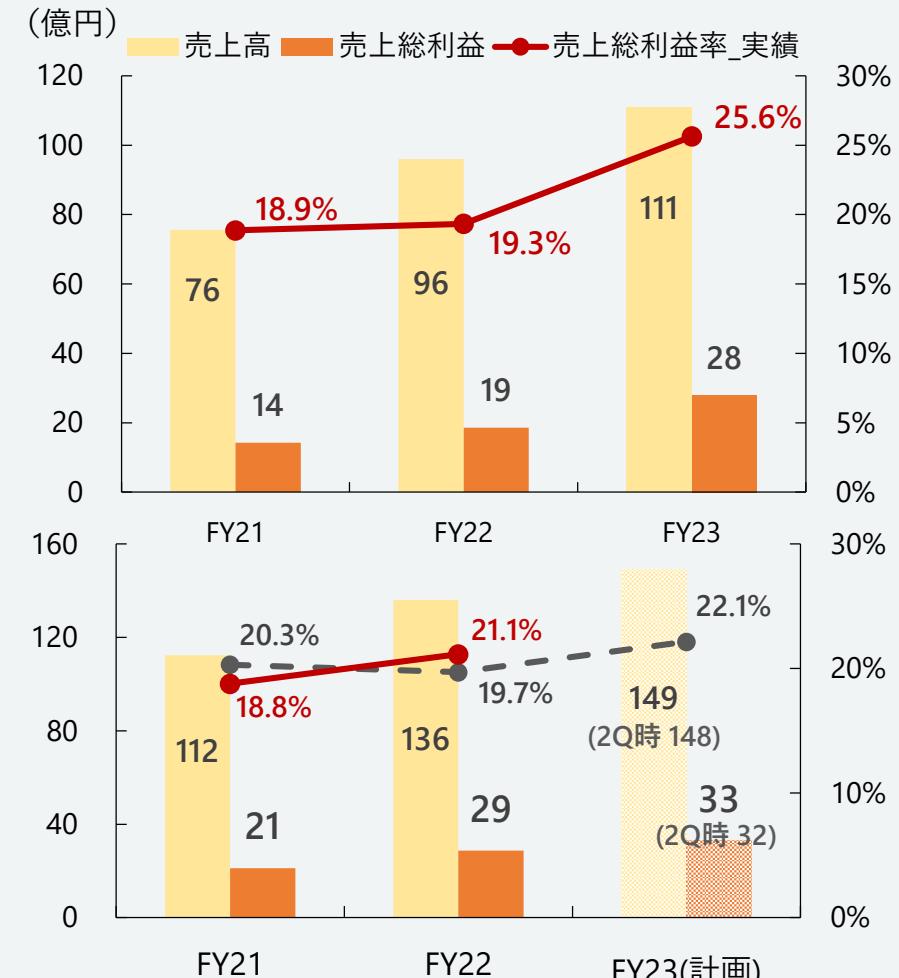
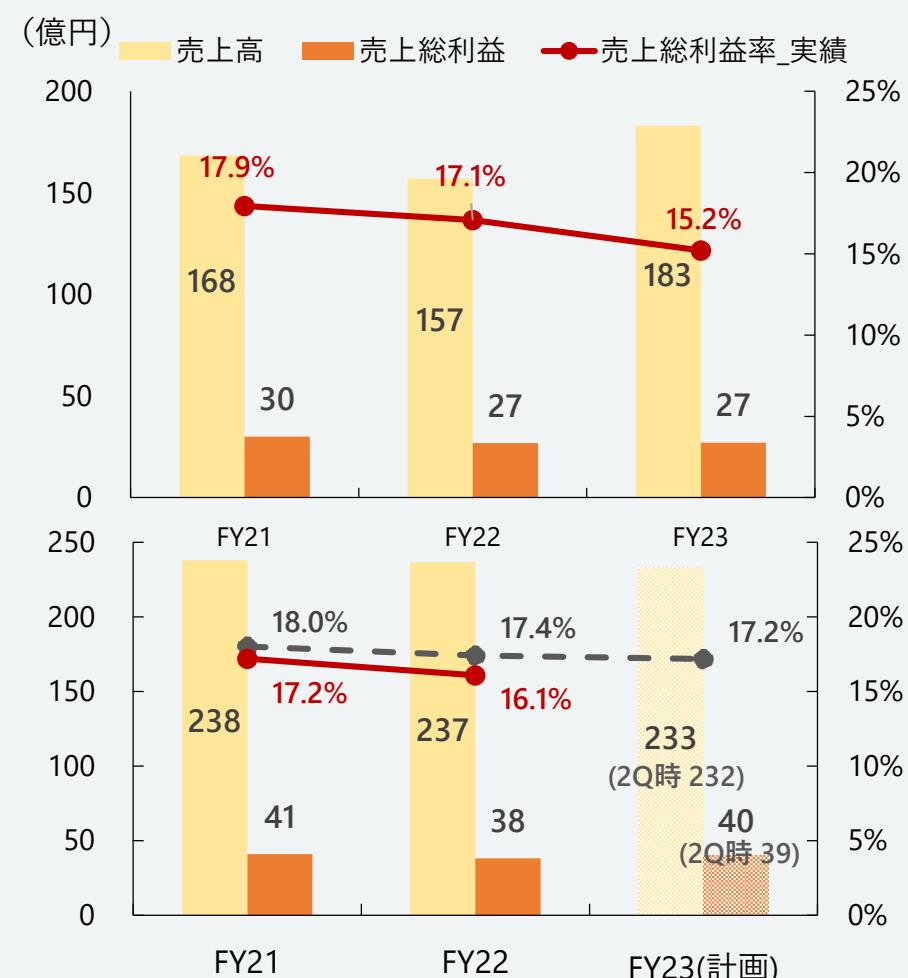
- FY23 3Q 建設機械事業ではコロナの影響により遅れていた新車の納期が正常化し、販売が堅調に推移。産業・鉄構機械等事業は「かにクレーン」「クローラクレーン」をはじめとする自社製品の販売が増加し、前年同期比增收増益。また、販売価格の見直し等により、売上総利益率も増加
- FY23通期 足元の受注状況から、通期業績も計画を達成する見込み

建設機械※2

産業・鉄構機械等※3

第3四半期

通期



※1 機械セグメントの内、主要事業である建設機械事業、産業・鉄構機械等事業の数値

※2 コマツ製品の販売・サービス・レンタルを中心とした事業

※3 クレーン等自社製品の設計・製造・販売を中心とした事業

Appendix

IFRS移行スケジュールと移行に伴う主な変更点について

	FY23				FY24以降
	1Q	2Q	3Q	4Q	
連結業績予想	日本会計基準&IFRS				IFRS
連結業績	日本会計基準		IFRS*		

*1Q~4Qの累計を4Q決算時に開示

IFRS移行に伴う主な変更点

1. のれんの会計処理

日本基準	のれんの償却あり
IFRS	のれんの償却無し



FY23以降のれんの償却はなくなり、**PL上一般管理費が66億円削減**される

※M & Aにより生じた機械等償却費17億円については残る

2. 有形固定資産の減価償却費

償却方法が**定率法から定額法へ変更**となる。

既に取得し定率法を用いていた資産は、過年度に遡って償却方法が定率法から定額法に変更となるが、当社PLへの影響は限定的となる見込み。

3. 有価証券

日本会計基準では売却損益をPLに計上するが、IFRSでは**売却損益はPLに計上されない**。

※評価差額の計上を「包括利益計上（FVOCI）」を選択した場合

【個別】前田建設 FY23 3Q実績と通期計画

(億円)

		FY22 3Q実績 (日本基準)	FY23 3Q実績 (日本基準)	前年 同期比	FY23 修正計画 2Q時 (日本基準)	FY23 修正計画 3Q時 (日本基準)	進捗率
売上高		2,582	3,067	485	4,257	4,239	72.4%
建築	計	1,417	1793	377	2,583	2,583	69.4%
	国内	1,411	1786	375	2,559	2,557	69.8%
	海外	6	8	2	24	26	29.9%
土木	計	1,081	1262	181	1,650	1,638	77.0%
	国内	1,081	1258	177	1,644	1,632	77.1%
	海外	0	4	3	6	6	59.7%
インフラ運営		70	0	△ 70	7	1	10.3%
不動産		14	12	△ 2	17	17	71.4%
売上総利益		406 (15.7%)	488 (15.9%)	82	647 (15.2%)	639 (15.1%)	76.4%
建築	計	124 (8.7%)	123 (6.9%)	△ 1	243 (9.4%)	223 (8.6%)	55.3%
	国内	123 (8.7%)	122 (6.9%)	△ 1	241 (9.4%)	220 (8.6%)	55.7%
	海外	0 —	1 (8.5%)	0	2 (8.3%)	3 (11.5%)	22.1%
土木	計	205 (19.0%)	360 (28.5%)	155	390 (23.6%)	408 (24.9%)	88.2%
	国内	196 (18.1%)	360 (28.6%)	164	390 (23.7%)	408 (25.0%)	88.2%
	海外	9 —	0 —	△ 9	0 (0.0%)	0 (0.0%)	—
インフラ運営		70 (99.9%)	0 —	△ 70	7 (100.0%)	1 (100.0%)	3.0%
不動産		7 (48.8%)	5 (40.7%)	△ 2	7 (41.2%)	7 (41.2%)	70.6%
一般管理費		212 (8.2%)	246 (8.0%)	34	336 (7.9%)	338 (8.0%)	72.7%
営業利益		194 (7.5%)	242 (7.9%)	48	311 (7.3%)	301 (7.1%)	80.4%
経常利益		217 (8.4%)	263 (8.6%)	46	331 (7.8%)	320 (7.5%)	82.2%
当期純利益		220 (8.5%)	193 (6.3%)	△ 26	253 (5.9%)	246 (5.8%)	78.5%

【連結】前田道路 FY23 3Q実績と通期計画

(億円)

	FY22 3Q実績 (日本基準)	FY23 3Q実績 (日本基準)	前年 同期比
売上高	1,783	1,867	84
建設事業	1,222	1,276	55
製造販売	557	585	29
その他	4	5	1
売上総利益	166 (9.3%)	241 (12.9%)	75
建設事業	109 (8.9%)	152 (11.9%)	43
製造販売	55 (9.9%)	87 (14.9%)	32
その他	2 (43.3%)	2 (31.8%)	0
一般管理費	102 (5.7%)	110 (5.9%)	8
営業利益	64 (3.6%)	130 (7.0%)	66
経常利益	68 (3.8%)	133 (7.1%)	65
当期純利益	50 (2.8%)	91 (4.9%)	41

FY23 通期計画 (日本基準)	FY23 修正計画 3Q時 (日本基準)	進捗率
2,468	2,487	75.1%
1,660	1,698	75.2%
808	790	74.1%
—	—	—
297 (12.0%)	318 (12.8%)	75.6%
184 (11.1%)	201 (11.8%)	75.4%
113 (14.0%)	117 (14.8%)	74.7%
—	—	—
157 (6.4%)	160 (6.4%)	69.0%
140 (5.7%)	158 (6.4%)	82.4%
140 (5.7%)	160 (6.4%)	83.2%
92 (3.7%)	107 (4.3%)	84.8%

【連結】前田製作所 FY23 3Q実績と通期計画

(億円)

	FY22 3Q実績 (日本基準)	FY23 3Q実績 (日本基準)	前年 同期比
売上高	269	311	42
建設機械	157	183	26
産業・鉄鋼機械等	96	111	15
介護用品・その他	16	16	0
売上総利益	54 (20.1%)	65 (21.1%)	11
建設機械	26 (17.1%)	27 (15.2%)	1
産業・鉄鋼機械等	18 (19.3%)	28 (25.6%)	10
介護用品・その他	8 (53.5%)	9 (55.5%)	1
一般管理費	43 (16.1%)	46 (14.8%)	3
営業利益	10 (4.0%)	19 (6.3%)	9
経常利益	11 (4.4%)	21 (6.8%)	10
当期純利益	10 (3.8%)	15 (5.1%)	5

FY23 修正計画 2Q時 (日本基準)	FY23 修正計画 3Q時 (日本基準)	進捗率
404	407	76.6%
232	233	78.5%
148	149	74.9%
24	24	68.5%
85 (21.0%)	87 (21.4%)	75.5%
39 (16.8%)	40 (17.2%)	69.4%
32 (21.7%)	33 (22.1%)	86.6%
14 (57.3%)	14 (57.3%)	66.3%
66 (16.3%)	66 (16.3%)	69.4%
19 (4.7%)	20 (5.0%)	95.0%
20 (5.0%)	21 (5.3%)	98.3%
14 (3.5%)	15 (3.7%)	104.1%

主なグループ会社のFY23 3Q実績と通期計画

(百万円)

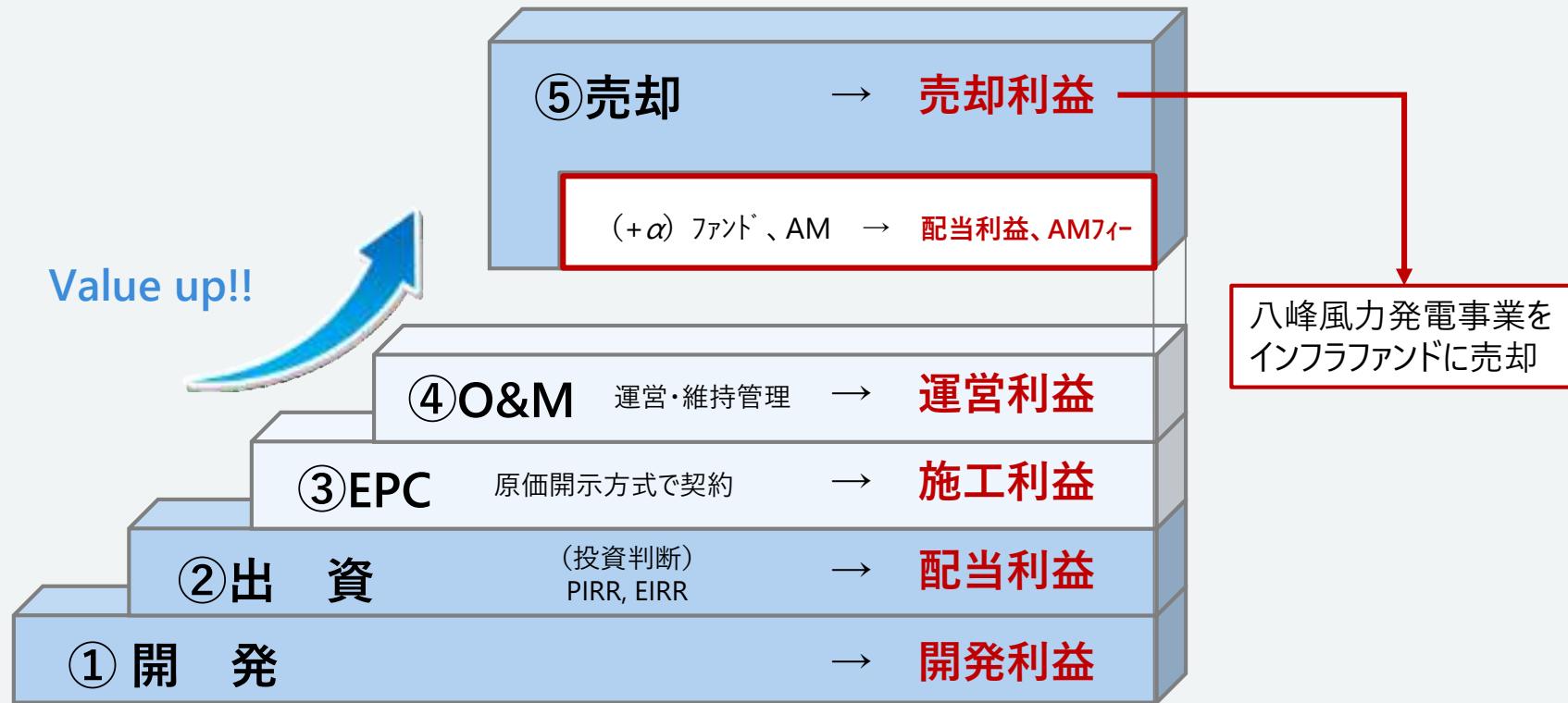
連結子会社	(株)エフビーエス				フジミ工研(株)				(株)JM			
	FY22 3Q実績	FY23 3Q実績	FY23 2Q 修正計画	FY23 3Q 修正計画	FY22 3Q実績	FY23 3Q実績	FY23 2Q 修正計画	FY23 3Q 修正計画	FY22 3Q実績	FY23 3Q実績	FY23 2Q 修正計画	FY23 3Q 修正計画
売上高	11,844	10,475	15,300	15,300	6,367	9,086	12,746	12,458	14,975	17,820	23,000	修正なし
営業利益	265	118	130	109	185	244	294	344	185	209	600	
経常利益	274	130	145	102	219	314	343	418	206	230	620	
当期純利益	160	92	90	64	375	449	262	473	145	168	342	

連結子会社	愛知道路コンセッション(株)				みおつくし工業用水コンセッション(株)				三浦下水道コンセッション(株)			
	FY22 3Q実績	FY23 3Q実績	FY23 2Q 修正計画	FY23 3Q 修正計画	FY22 3Q実績	FY23 3Q実績	FY23 2Q 修正計画	FY23 3Q 修正計画	FY22 3Q実績	FY23 3Q実績	FY23 2Q 修正計画	FY23 3Q 修正計画
売上高	10,816	11,356	14,995	修正なし	1,020	1,071	1,341	1,391	—	147	197	修正なし
営業利益	1,559	959	1,528		181	190	53	127	—	44	22	
経常利益	653	95	380		171	181	41	114	—	39	11	
当期純利益	588	68	330		106	119	27	76	—	26	8	

持分法 適用会社	東洋建設(株)				光が丘興産(株)			
	FY22 3Q実績	FY23 3Q実績	FY23 2Q 修正計画	FY23 3Q 修正計画	FY22 3Q実績	FY23 3Q実績	FY23 2Q 修正計画	FY23 3Q 修正計画
売上高	104,099	121,049	168,500	修正なし	2,990	2,993	3,850	3,858
営業利益	4,001	6,339	8,600		550	652	560	639
経常利益	3,753	5,900	8,400		1,627	2,764	2,680	2,759
当期純利益	2,249	4,002	5,600		1,321	2,223	1,980	2,090

インフラ運営事業のビジネスモデル

- ・インフラ運営事業は、インフラの上流～下流（売却までを含める）までの全ての段階（①～⑤）で、収益を獲得するビジネスモデルである



- ・事業から5段階 + αで収益を獲得
- ・施工ノウハウの強みを活かす（開発、EPC、O&M）

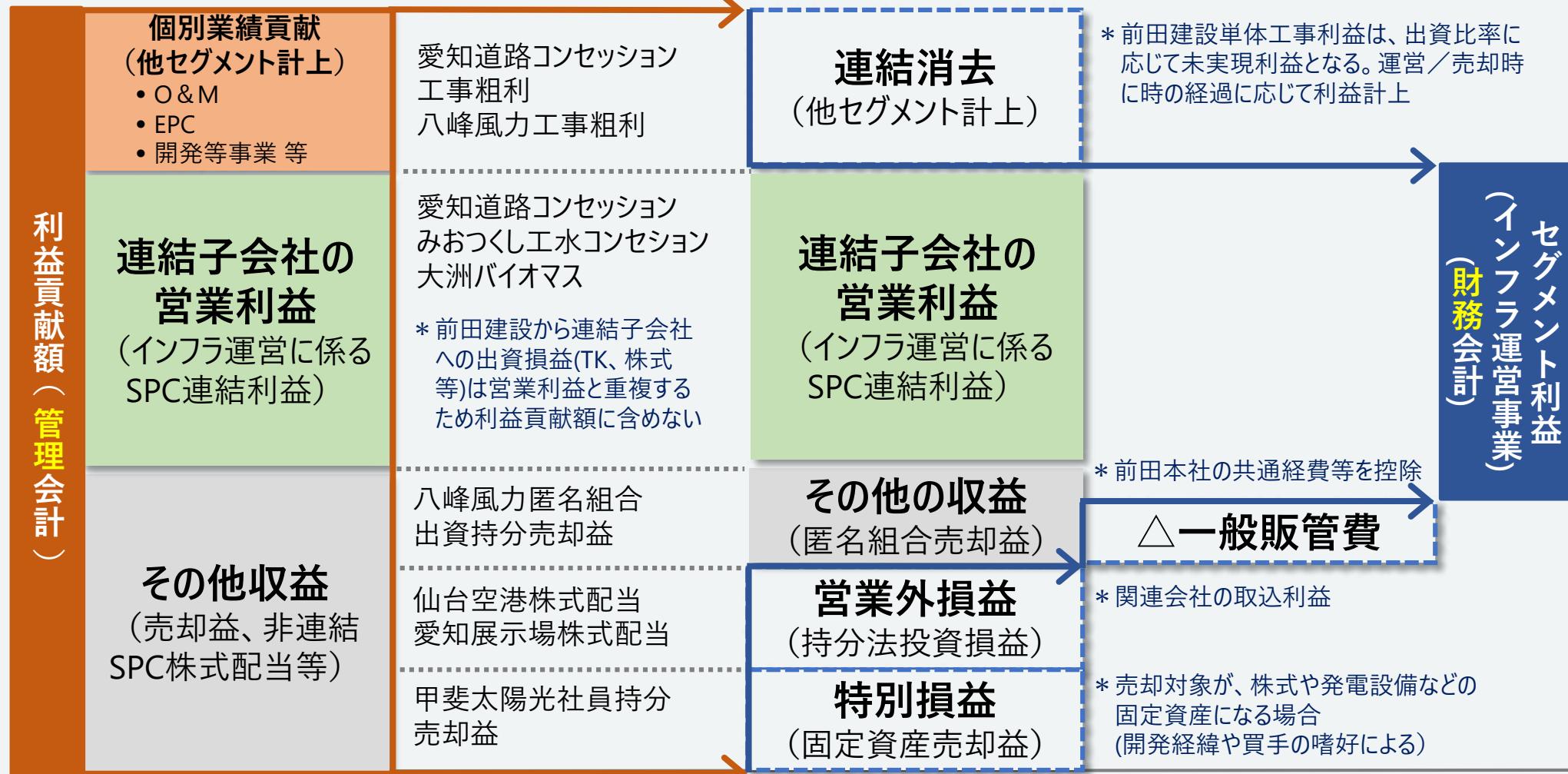
インフラ運営セグメント「利益貢献額」と「セグメント利益」の違いについて

- 「利益貢献額」は、連結子会社個別の工事粗利、その他収益、営業利益を合計した**管理会計上の実質的な貢献額**。出資比率や売却スキームにより、連結上の利益表示箇所が異なることを考慮したもの
- 連結財務諸表の「**セグメント利益(インフラ運営事業)**」は、利益貢献額に含まれる工事利益などを連結消去し、管理部門の共通経費を控除した**財務会計上の営業利益**で、営業外/特別損益を計上する前の値

セグメント利益との対応関係

(プロジェクト事例)

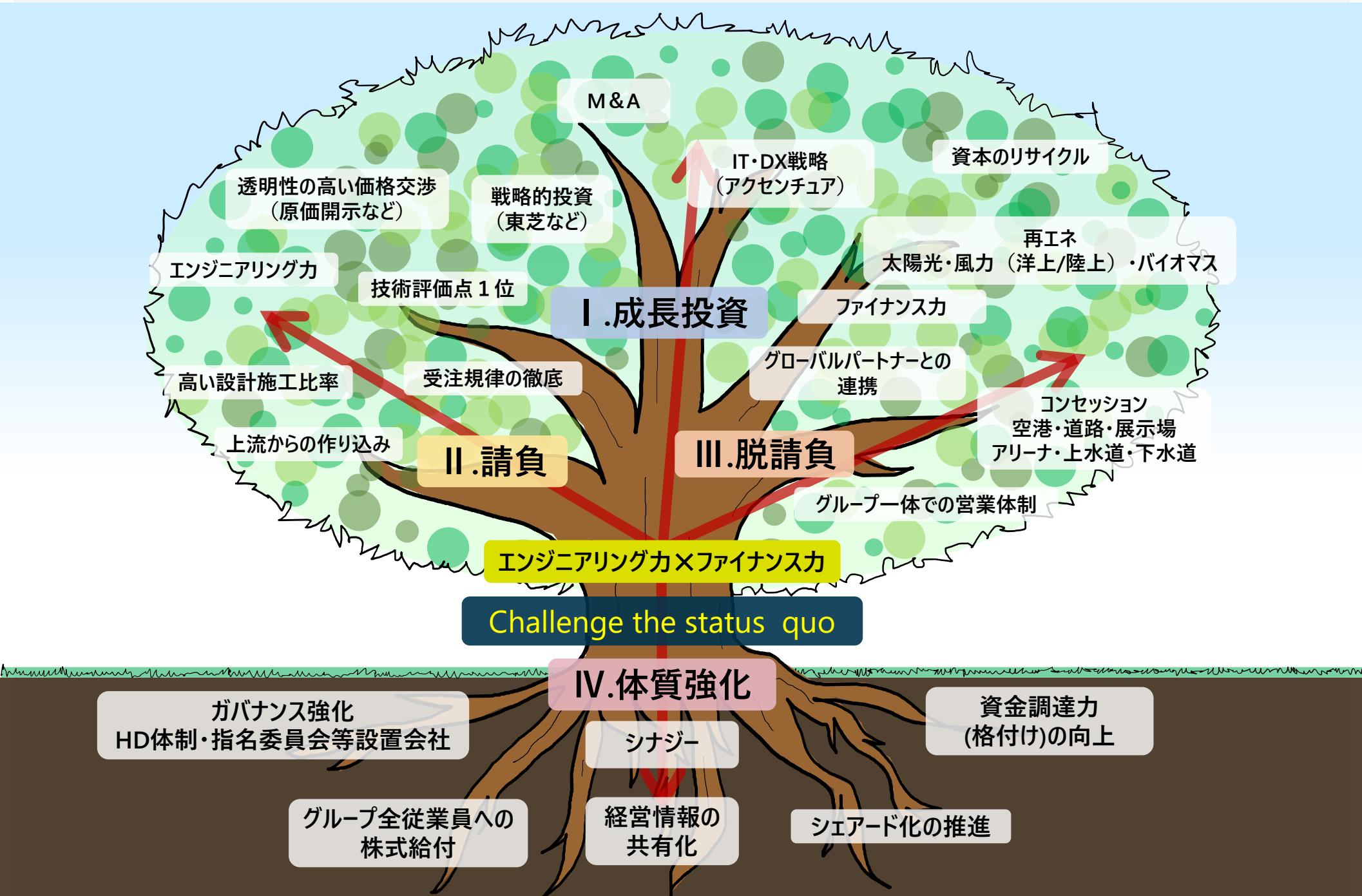
(財務会計上の整理)



※利益貢献額では、前田本社共通経費等の一般管理費を考慮していない

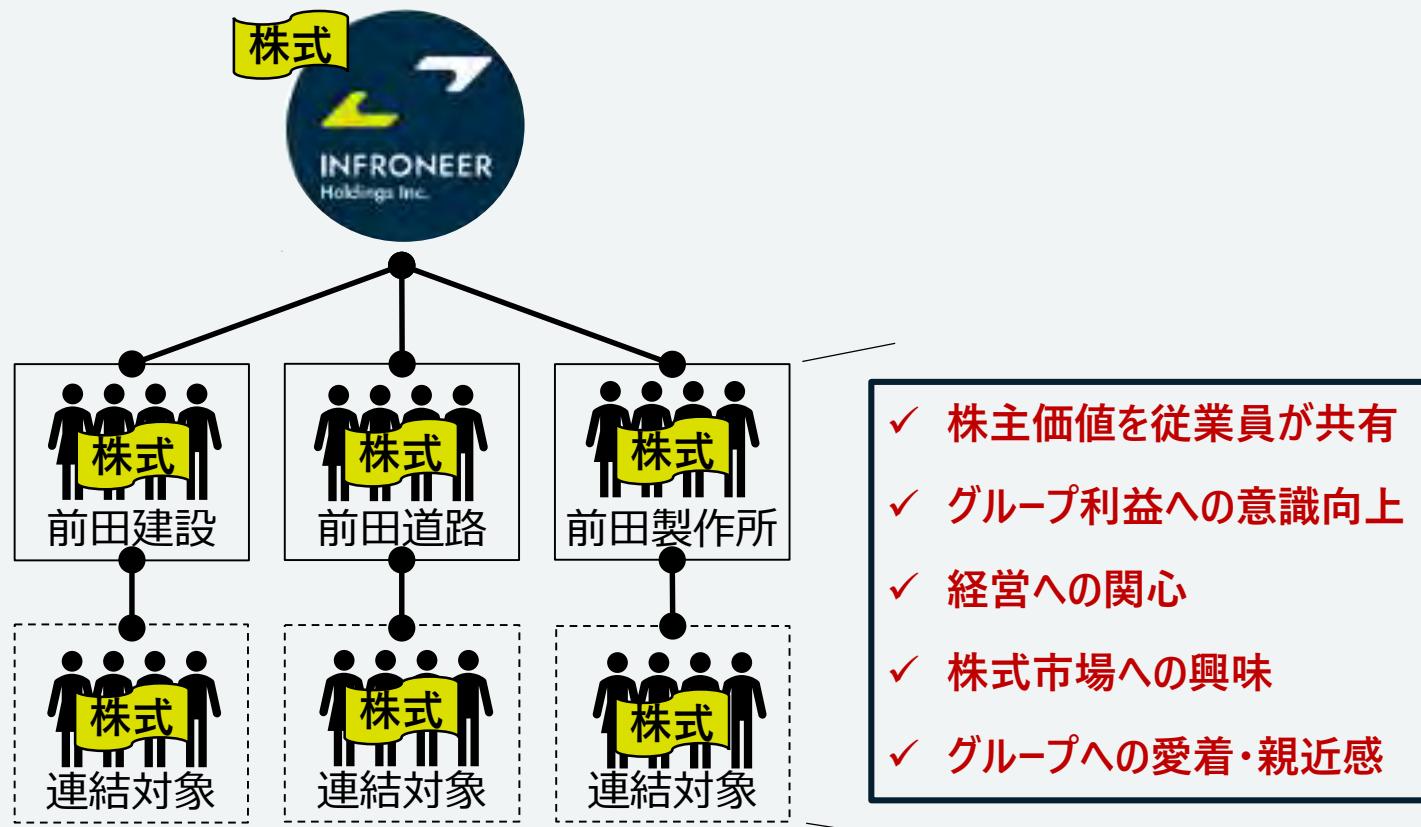
※1 O&M インフラ施設の運転保守管理業務等

※2 EPC インフラ運営事業に伴う新築工事 大規模修繕工事等



グループ従業員への当社株式の給付について

- 一定の要件を満たした「当社及び当社グループ子会社の全従業員」に当社株式を給付するインセンティブプラン「**株式給付信託（J-ESOP）**」の導入
- グループ一体感の醸成、株価及び**グループ業績向上への従業員の意欲を高める**
- グループの純利益に連動し株式給付額を決定**



一定の要件を満たした**グループ全従業員(約8,000人)**へ

統合報告書2023～「総合インフラサービス企業」への着実な進化～

統合報告書2023～「総合インフラサービス企業」への着実な進化～を発行しました

(発行日：2023年9月21日)

POINT

- ✓ 社長兼CEO岐部が語る、インフロニアの現在地と今後の展望
- ✓ インフラを取り巻く社会課題に対する、解決に向けたインフロニアの考え方と取り組み、それによって実現される未来を価値創造ストーリーで表現
- ✓ 事業会社3社の社長による座談会では、グループ連携によるシナジー創出について語る
- ✓ 更なる企業価値向上に向けた課題とポイントを社外取締役全員から提言



統合報告書2023の構成

【Chapter1】価値創造ストーリー

【Chapter2】トップメッセージ

【Chapter3】ビジネスモデル

【Chapter4】成長戦略

【Chapter5】サステナビリティ

【Chapter6】コーポレートデータ



統合報告書2023WEB版は記載の

QRコード/URLよりダウンロードください。

https://www.infroneer.com/jp/sustainability/integrated_report/



News 1

日本証券新聞 公式YouTubeチャンネルで 「個人投資家向け会社説明会」の模様が公開されました！！

愛知（一宮）、東京、福岡、広島の4会場で実施。個人投資家の皆様にインフラを取り巻く社会課題、インフロニアの目指す姿についてお伝えし、多くの反響を頂きました。

是非ご覧ください！



YouTube

YouTube URL : <https://www.youtube.com/watch?v=X4sVhg3VeRk>



個人投資家向け会社説明会
2023年12月14日in広島



INFRONEER Holdings Inc.

インフロニア・ホールディングス
(5076・東証プライム)



News2

インフロニア・ホールディングス 公式Facebook、Instagram



インフラの未来に挑戦するインフロニアの姿を
もっと多くの人に知ってもらいたい、という想いから
FacebookとInstagramで情報発信を行っています。

ぜひフォロー&いいね！をお願いします！



Facebook



Instagram

Facebook URL : <https://www.facebook.com/infroneer.hd/>

Instagram URL : <https://www.instagram.com/infroneer.hd/>

News3

Kibe-log 岐べログ

インフロニア・ホールディングスが何を考え、どういう社会の実現を目指しているのかを全てのステークホルダーにお伝えするため、社長の岐部が考えていることを発信していきます。



岐べログ

岐べログURL : <https://www.infroneer.com/jp/company/topblog.html>

～バックナンバー～

- 第7回：インフロニアが考える「DX」
- 第8回：日本のインフラに必要なアベイラビリティ・ペイメント
- 第9回：インフロニアがめざすデジタルの世界
- 第10回：チャレンジする社風
- 第11回：ヘルメット時代に学んだ技術と金融の融合
- 第12回：仕事の自由と説明責任

【注意事項】

本資料に記載されている業績数値は、決算短信の数字を億円単位とし、四捨五入しております。

また、業績計画等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の数値とは異なる結果となる可能性があります。

インフラの未来に挑む
Challenge the status quo

 INFRONEER Holdings Inc.